

## 中間とりまとめ

最終とりまとめはアンケート回収状況  
により数値等が変わります

資料2

# アンケート調査結果

国土交通省 九州地方整備局

# 自治体アンケート調査結果

# 1. アンケート分析結果

# 1. アンケート分析の結果

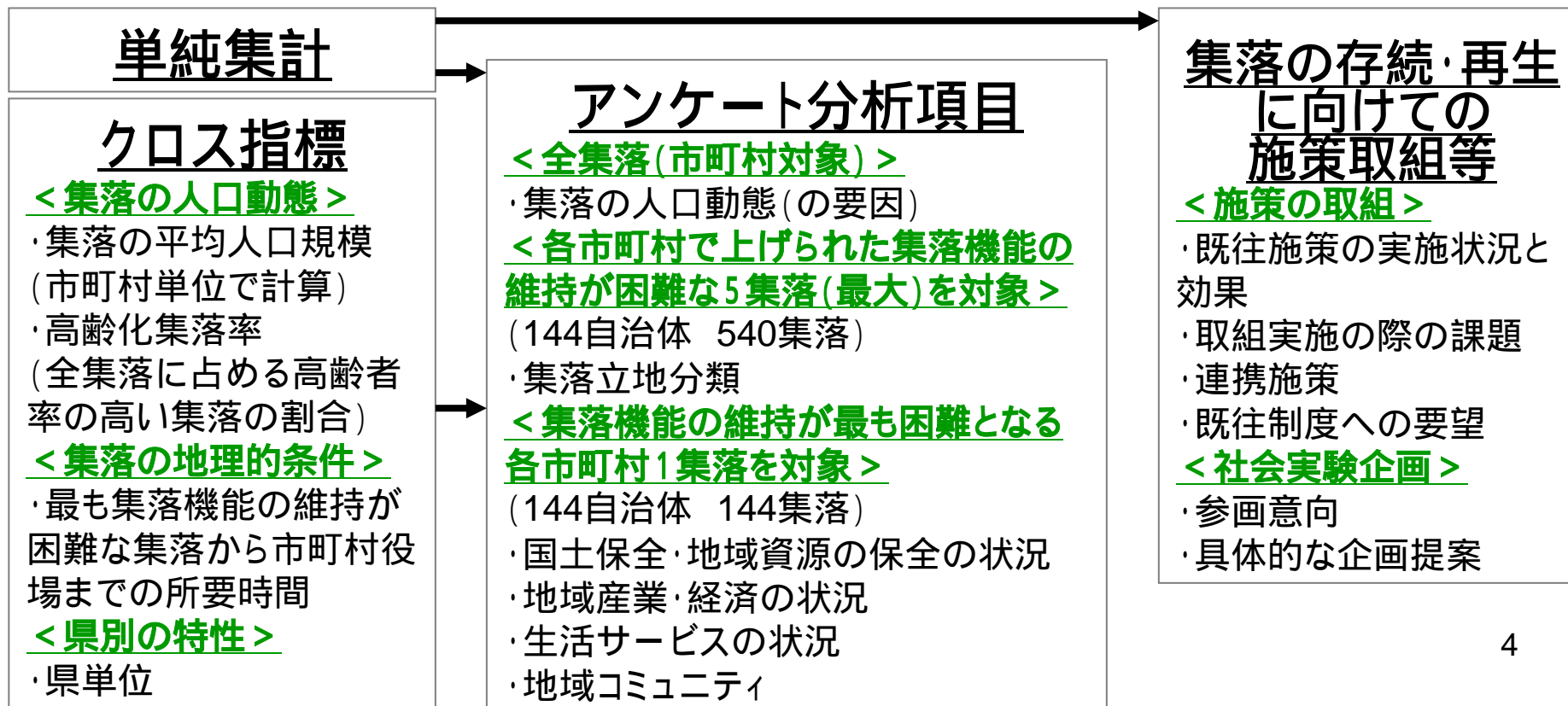
## (1) 自治体アンケート調査の目的

- ・既往統計データでは得られない集落単位の人口動態、国土保全や地域資源、地域産業・経済、生活サービス、地域コミュニティに関する実態の把握
- ・関連施策への取組や社会実験企画への参画意向の把握

## (2) 配布・回収状況 (平成20年2月18日現在)

- ・平成20年1月11日に、九州管内の全251市町村に配布し、回収247票(回収率98%)
- ・各県別未回答自治体は、福岡県で2、鹿児島県で2、他県は全市町村から回答

## (3) アンケート分析



## 2. 人口動態

## 2.人口動態

### 市町村別の集落数と人口規模<sup>[問1]</sup>

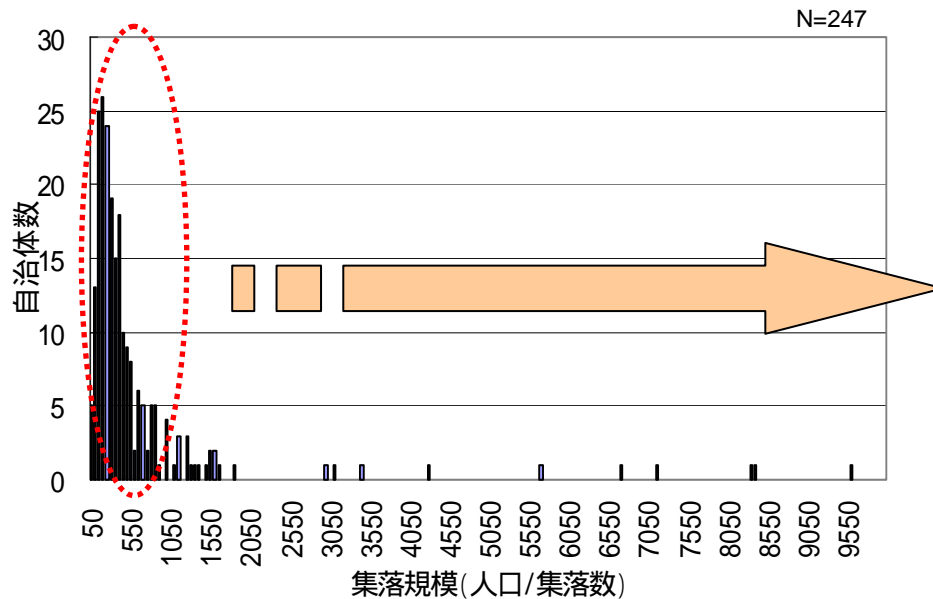
・集落数と人口規模は、管理する市町村によって大きな差がある。市町村別人口を回答のあった集落数で割った1集落当りの人口は、150～400人/集落に分布している。

・以下の分析にあたっては、集落規模が、地域活動に影響を及ぼすとの考え方に基づき、0～150人/集落、150～400人/集落、400人/集落以上の3つに分けたクロス集計を行う。

集落がまとまりを持って地域活動をする理想的な戸数規模は、50世帯～80世帯とする見解がある(農村計画研究連絡会:中山間地域研究の展開、養賢堂、1998)ことから、集落の維持が難しくなる集落世帯規模をその平均値の65世帯とし、九州(沖縄県除く)の平均世帯人員が2.6人/世帯であることから(平成17年度国勢調査より)、人口で約170人程度を区分の目安とする。

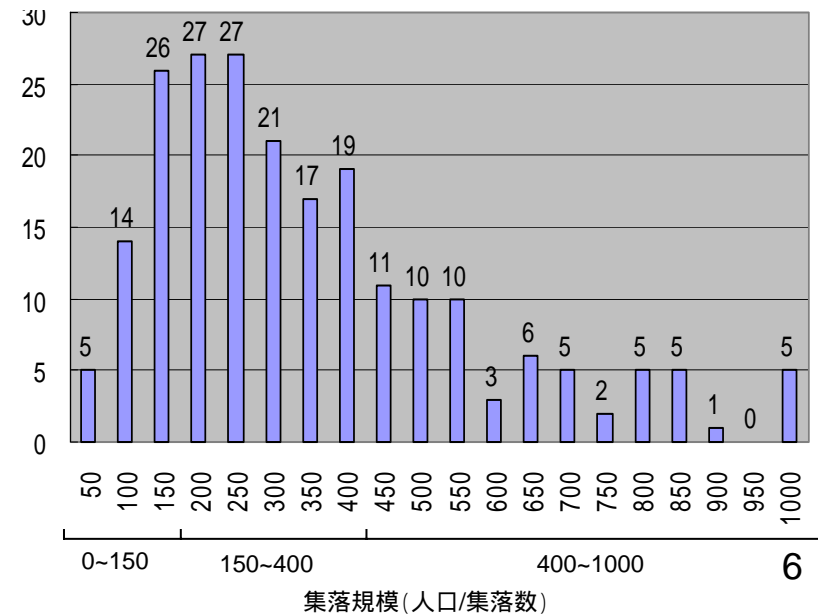
なお、極端に規模の大きな集落は、400人/集落以上のグループの傾向を見えなくするため、設問により1,000人/集落以上は別の区分として考慮した。なお、0～1000人/集落で全回答の89%をカバーしている。

#### 市町村別集落人口分布



#### 市町村別集落人口分布(集落規模1000人未満)

カバー率約89%(N=251 - 未回収4 - 集落規模1,000人以上自治体28=219)



## 2.人口動態

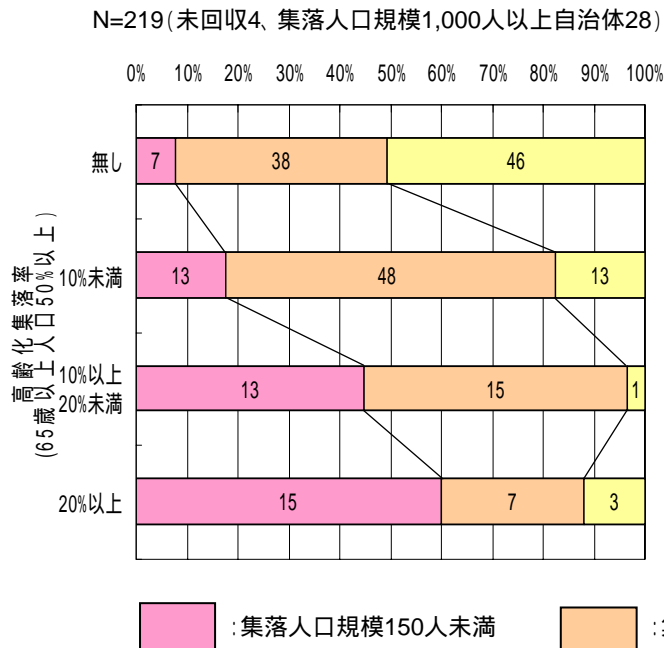
### 高齢者率の高い集落 【問3・問4】

- ・高齢化集落率(全集落に占める高齢者率の高い集落の割合)を人口規模別にみると、65歳以上人口50%以上の高齢化集落率が高いほど、集落の人口規模の小さい自治体が多くを占めている。
- ・65歳以上人口70%以上20戸未満の高齢化集落率でも、同様の傾向が見られる。

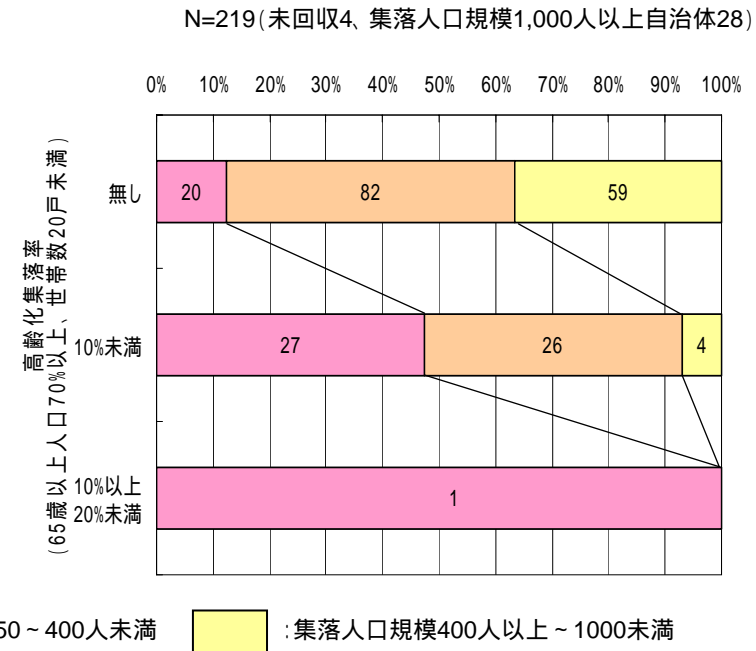
高齢化の進展は、集落の地域活動への影響が懸念されるため、高齢者率の高い集落の率(以下高齢化集落率)でのクロス集計を行う。

$$\text{高齢化集落率} = \frac{\text{高齢者率の高い集落数}}{\text{全集落数}} \times 100$$

#### 65歳以上人口50%以上の高齢化集落率



#### 65歳以上人口70%以上20戸未満の高齢化集落率

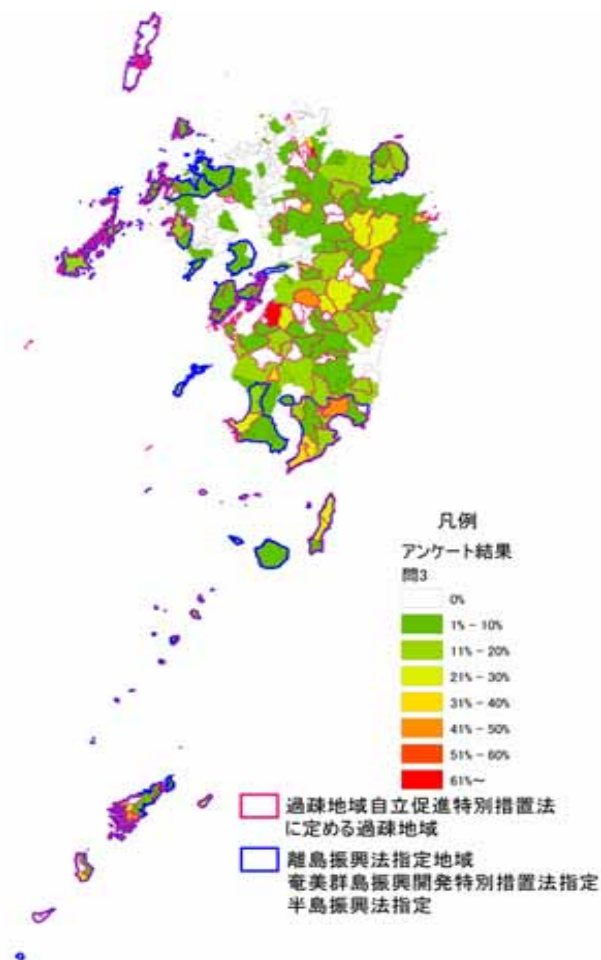


## 2.人口動態

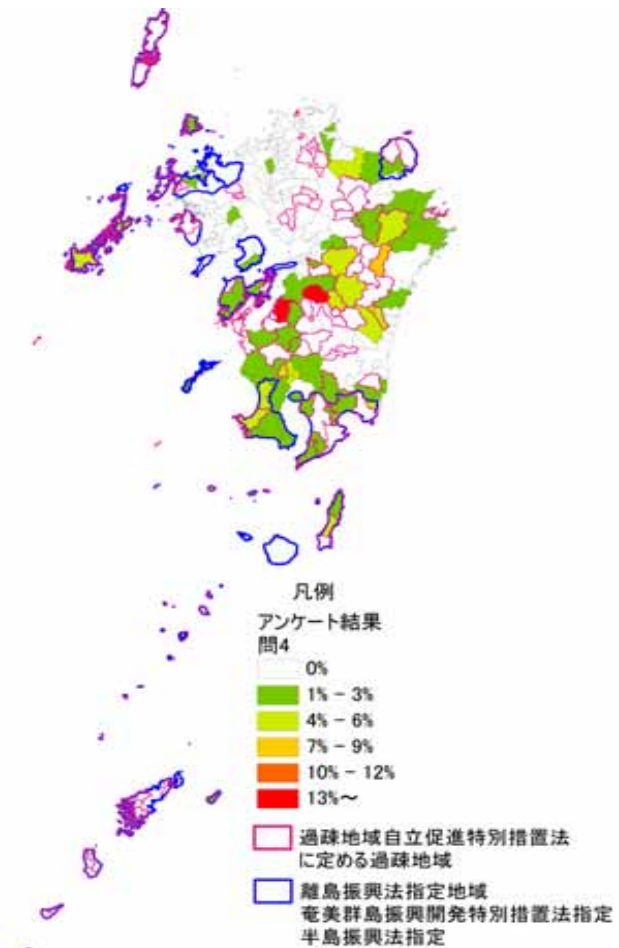
### 高齢者率の高い集落 【問3・問4】

・高齢化集落率の高い自治体の分布状況を見ると、その多くが、過疎地域や離島半島の振興法指定地域内に該当する条件不利地域に存在することがわかる。

65歳以上人口50%以上の集落の分布状況



65歳以上人口70%以上20戸未満の集落の分布状況





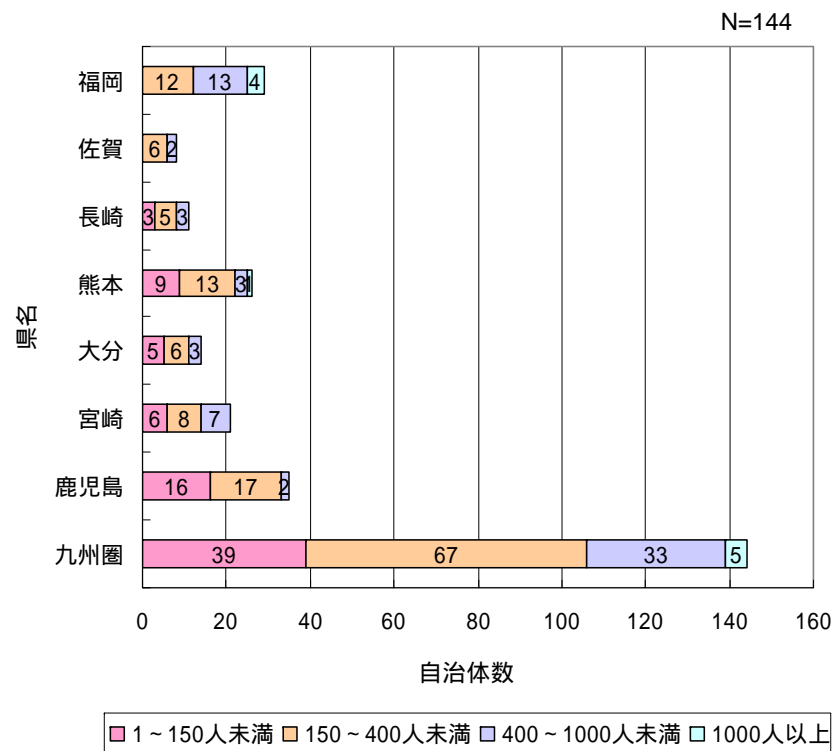
## 2.人口動態

### 今後10年以内に集落機能の維持が最も困難となる集落【問10】【問14】

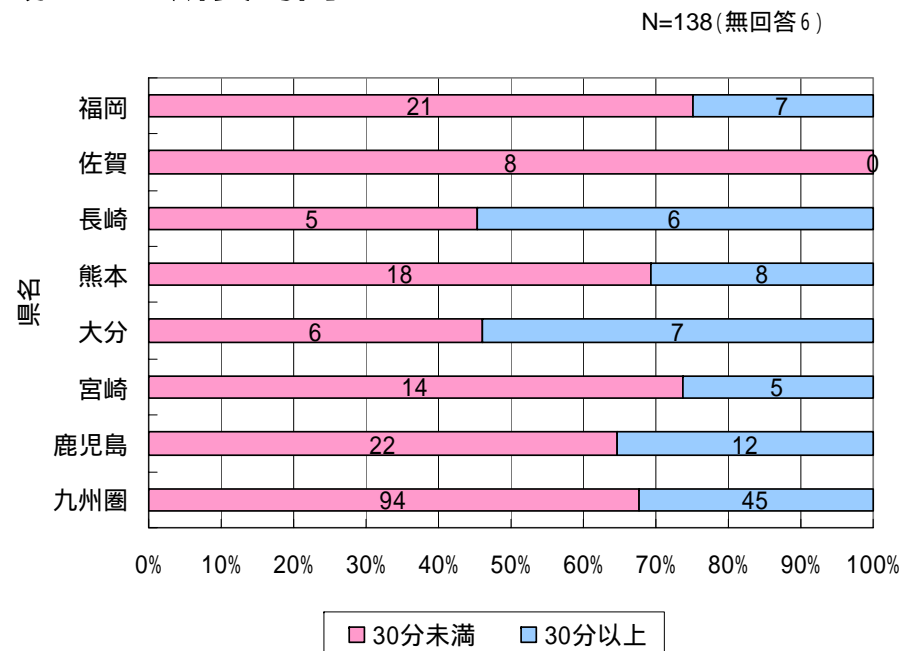
・今後10年以内に集落機能の維持が困難となる集落があると回答した自治体は、247団体のうち、144団体であり、全体の58%を占める。

・今後10年以内に集落機能の維持が困難となる集落の68%（無回答6件除く）は30分以内で市町村役場に到達できる距離にある。

集落機能の維持が困難となる集落を回答した自治体数



集落機能の維持が困難となる集落から市町村役場までの所要時間



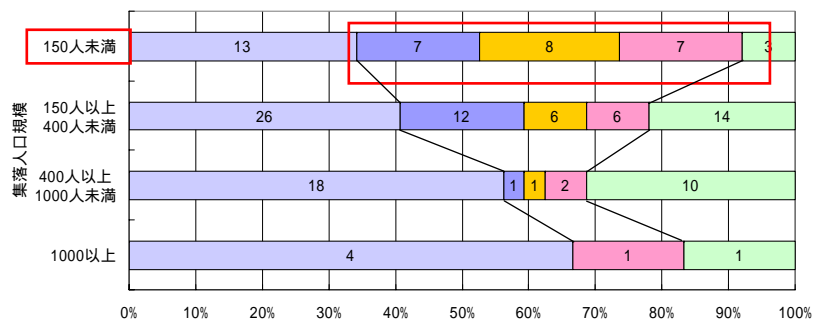
## 2.人口動態

### 今後10年以内の集落人口の減少率 [問11]

- ・今後10年以内の集落人口減少率を集落人口規模別にみると、集落の人口規模150人未満の小規模集落ほど、また高齢化集落率が高いほど今後10年以内の集落人口の減少率が高い傾向にある。
- ・市町村役場からの所要時間が遠いほど、今後10年以内の集落人口の減少率がやや高い傾向にある。

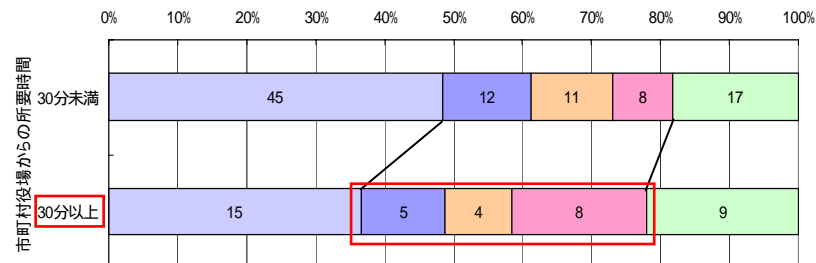
#### 集落人口規模

N=140(無回答4)



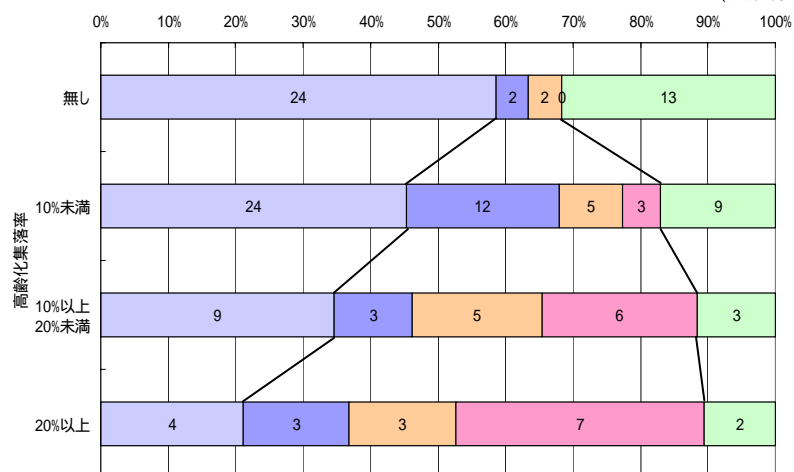
#### 市町村役場からの所要時間

N=134(無回答10)



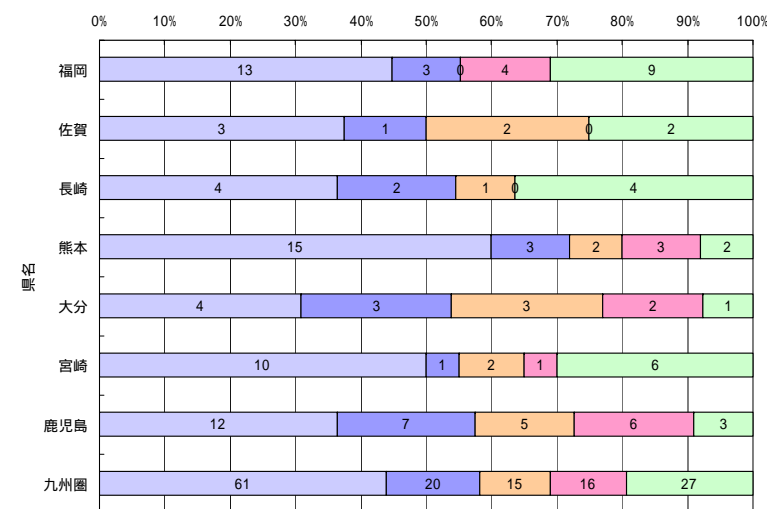
#### 高齢化集落率

N=139(無回答5)



#### 県別

N=139(無回答5)



□ 0~30%程度 □ 30~50%程度 □ 50%以上 □ ほぼ消滅 □ 分からない

## 2.人口動態

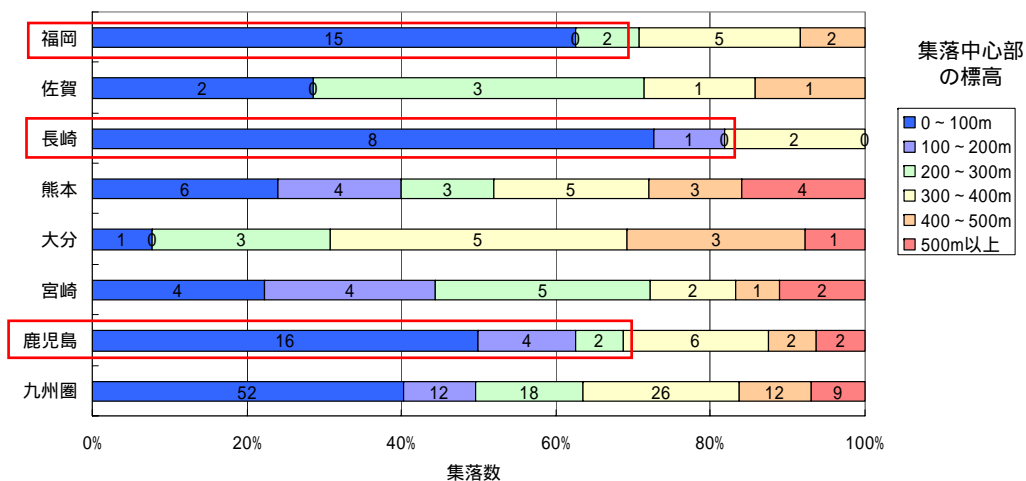
### 集落機能の維持が困難な集落の標高と市町村役場までの時間距離【問13・問14】

・集落機能の維持が困難な集落の標高を県別にみると、大きな特徴は見られないものの、福岡県、長崎県、鹿児島県などで、標高の低い集落の構成比が他県に比べ高くなっている。また、大分県、熊本県の集落は比較的標高の高い位置に分布している。

・市町村役場までの所要時間では、全体の7割弱(68%)が30分圏内に位置している。

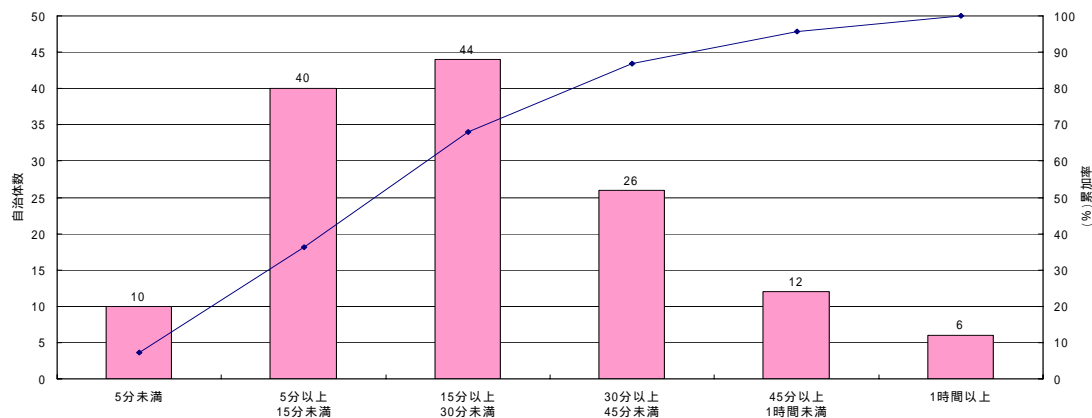
#### 県別標高別分類

N=130(無回答14)



#### 集落の時間距離別分布

N=138(無回答5)



## 2.人口動態

### 今後10年以内に集落機能の維持が最も困難な集落の定住促進の課題【問30】

・集落の定住促進における課題は、人口規模が150人 / 集落未満の小規模集落や高齢化集落率が高いほど、さらには市町村役場からの所要時間が遠いほど雇用の場の不足・住宅の不足・受入れ体制が整っていないなどの課題が増加する傾向にある。

#### 集落人口規模別 (複数回答) N=144

集落人口規模		A	B	C	D	E
150人未満 (n=39)	自治体数	25	22	18	4	0
	割合(%)	64.1	56.4	46.2	10.3	0.0
150人以上400人未満 (n=67)	自治体数	46	21	23	3	7
	割合(%)	68.7	31.3	34.3	4.5	10.4
400人以上1000人未満 (n=33)	自治体数	23	8	10	4	3
	割合(%)	69.7	24.2	30.3	12.1	9.1
1000人以上 (n=5)	自治体数	3	1	0	1	1
	割合(%)	60.0	20.0	0.0	20.0	20.0

#### 市町村役場までの所要時間 (複数回答) N=138

中心部から市町村役場		A	B	C	D	E
30分未満 (n=94)	自治体数	58	31	31	10	8
	割合(%)	61.7	33.0	33.0	10.6	8.5
30分以上 (n=44)	自治体数	35	18	17	2	3
	割合(%)	79.5	40.9	38.6	4.5	6.8

#### 高齢化集落率別 (複数回答) N=144

高齢化集落率		A	B	C	D	E
無し (n=42)	自治体数	27	11	13	6	1
	割合(%)	64.3	26.2	31.0	14.3	2.4
10%未満 (n=56)	自治体数	35	21	17	4	6
	割合(%)	62.5	37.5	30.4	7.1	10.7
10%以上20%未満 (n=26)	自治体数	22	10	15	2	2
	割合(%)	84.6	38.5	57.7	7.7	7.7
20%以上 (n=20)	自治体数	13	10	6	0	2
	割合(%)	65.0	50.0	30.0	0.0	10.0

#### 県別 (複数回答) N=144

県名		A	B	C	D	E
福岡 (n=29)	自治体数	16	9	9	5	4
	割合(%)	55.2	31.0	31.0	17.2	13.8
佐賀 (n=8)	自治体数	4	2	2	1	1
	割合(%)	50.0	25.0	25.0	12.5	12.5
長崎 (n=11)	自治体数	6	1	4	1	2
	割合(%)	54.5	9.1	36.4	9.1	18.2
熊本 (n=26)	自治体数	19	10	11	2	0
	割合(%)	73.1	38.5	42.3	7.7	0.0
大分 (n=14)	自治体数	11	7	7	0	1
	割合(%)	78.6	50.0	50.0	0.0	7.1
宮崎 (n=21)	自治体数	18	10	5	0	2
	割合(%)	85.7	47.6	23.8	0.0	9.5
鹿児島 (n=35)	自治体数	23	13	13	3	1
	割合(%)	65.7	37.1	37.1	8.6	2.9
九州圏 (n=144)	自治体数	97	52	51	12	11
	割合(%)	67.4	36.1	35.4	8.3	7.6

- A 周辺に雇用の場がない
- B 定住可能な住宅がない
- C 受入体制が整っていない
- D 課題は特にない
- E その他

■ 各項目における割合の最上位

# 3 . 国土保全・地域資源

### 3. 国土保全・地域資源

## 今後10年以内に集落機能の維持が最も困難な集落の自然環境・防災の課題【問27】

・集落の自然環境・防災における課題をみると、集落人口規模が小さいほど、高齢化集落率が高いほど、さらには市町村役場までの所要時間が遠いほど、自然環境・防災上の課題が増加する傾向にある。

#### 集落人口規模別

複数回答 N=144

集落人口規模		A	B	C	D	E	F
150人未満 (n=39)	自治体数	12	9	18	24	4	0
	割合(%)	30.8	23.1	46.2	61.5	10.3	0.0
150人以上400人未満 (n=67)	自治体数	17	13	24	41	5	3
	割合(%)	25.4	19.4	35.8	61.2	7.5	4.5
400人以上1000人未満 (n=33)	自治体数	7	4	12	13	6	1
	割合(%)	21.2	12.1	36.4	39.4	18.2	3.0
1000人以上 (n=5)	自治体数	1	1	0	3	2	0
	割合(%)	20.0	20.0	0.0	60.0	40.0	0.0

#### 高齢化集落率別

複数回答 N=144

高齢化集落率		A	B	C	D	E	F
無し (n=42)	自治体数	6	4	13	19	9	2
	割合(%)	14.3	9.5	31.0	45.2	21.4	4.8
10%未満 (n=56)	自治体数	17	11	20	33	3	1
	割合(%)	30.4	19.6	35.7	58.9	5.4	1.8
10%以上20%未満 (n=26)	自治体数	8	8	15	15	3	1
	割合(%)	30.8	30.8	57.7	57.7	11.5	3.8
20%以上 (n=20)	自治体数	6	5	6	15	2	0
	割合(%)	30.0	25.0	30.0	75.0	10.0	0.0

#### 市町村役場までの所要時間

複数回答 N=138

中心部から市町村役場		A	B	C	D	E	F
30分未満 (n=94)	自治体数	22	12	33	46	16	2
	割合(%)	23.4	12.8	35.1	48.9	17.0	2.1
30分以上 (n=44)	自治体数	14	14	17	33	1	2
	割合(%)	31.8	31.8	38.6	75.0	2.3	4.5

#### 県別

複数回答 N=144

県名		A	B	C	D	E	F
福岡 (n=29)	自治体数	7	4	9	14	7	1
	割合(%)	24.1	13.8	31.0	48.3	24.1	3.4
佐賀 (n=8)	自治体数	1	1	1	5	0	0
	割合(%)	12.5	12.5	12.5	62.5	0.0	0.0
長崎 (n=11)	自治体数	0	0	3	4	1	2
	割合(%)	0.0	0.0	27.3	36.4	9.1	18.2
熊本 (n=26)	自治体数	9	5	8	17	3	1
	割合(%)	34.6	19.2	30.8	65.4	11.5	3.8
大分 (n=14)	自治体数	7	2	9	10	0	0
	割合(%)	50.0	14.3	64.3	71.4	0.0	0.0
宮崎 (n=21)	自治体数	3	7	16	9	1	0
	割合(%)	14.3	33.3	76.2	42.9	4.8	0.0
鹿児島 (n=35)	自治体数	10	8	8	22	5	0
	割合(%)	28.6	22.9	22.9	62.9	14.3	0.0
九州圏 (n=144)	自治体数	37	27	54	81	17	4
	割合(%)	25.7	18.8	37.5	56.3	11.8	2.8

- A 森林が荒廃
- B 土砂災害、洪水等の危険性が増加
- C 農作物の鳥獣による被害が増加
- D 災害時における相互扶助機能が低下
- E 課題は特にない
- F その他

各項目における割合の最上位

### 3. 国土保全・地域資源

#### 今後10年以内に集落機能の維持が最も困難な集落の景観の課題【問29】

・集落の景観における課題を集落の人口規模別で見ると、人口規模が150人 / 集落未満の小規模集落で、棚田等の農山村景観の荒廃や、生垣等の集落景観の荒廃が懸念されている他、150人以上400人 / 集落未満の集落において空き家・老朽家屋の増加を課題として回答している傾向が見られる。

・高齢化集落率や市町村役場までの所要時間が遠いほど、集落景観の荒廃が懸念されている。

#### 集落人口規模別

複数回答

N=144

集落人口規模		A	B	C	D	E
150人未満 (n=39)	自治体数	14	6	22	11	0
	割合(%)	35.9	15.4	56.4	28.2	0.0
150人以上400人未満 (n=67)	自治体数	19	8	43	12	2
	割合(%)	28.4	11.9	64.2	17.9	3.0
400人以上1000人未満 (n=33)	自治体数	6	0	21	7	1
	割合(%)	18.2	0.0	63.6	21.2	3.0
1000人以上 (n=5)	自治体数	0	0	2	2	1
	割合(%)	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0

#### 市町村役場までの所要時間

複数回答

N=144

中心部から市町村役場 までの所要時間		A	B	C	D	E
30分未満 (n=94)	自治体数	22	7	55	25	2
	割合(%)	23.4	7.4	58.5	26.6	2.1
30分以上 (n=44)	自治体数	16	7	30	6	2
	割合(%)	36.4	15.9	68.2	13.6	4.5

#### 高齢化集落率別

複数回答

N=144

高齢化集落率		A	B	C	D	E
無し (n=42)	自治体数	11	2	19	13	2
	割合(%)	26.2	4.8	45.2	31.0	4.8
10%未満 (n=56)	自治体数	15	4	35	11	1
	割合(%)	26.8	7.1	62.5	19.6	1.8
10%以上20%未満 (n=26)	自治体数	8	3	18	5	1
	割合(%)	30.8	11.5	69.2	19.2	3.8
20%以上 (n=20)	自治体数	5	5	16	3	0
	割合(%)	25.0	25.0	80.0	15.0	0.0

#### 県別

複数回答

N=144

県名		A	B	C	D	E
福岡 (n=29)	自治体数	8	2	16	7	2
	割合(%)	27.6	6.9	55.2	24.1	6.9
佐賀 (n=8)	自治体数	1	0	6	1	0
	割合(%)	12.5	0.0	75.0	12.5	0.0
長崎 (n=11)	自治体数	3	0	6	3	1
	割合(%)	27.3	0.0	54.5	27.3	9.1
熊本 (n=26)	自治体数	11	3	15	6	1
	割合(%)	42.3	11.5	57.7	23.1	3.8
大分 (n=14)	自治体数	4	4	10	2	0
	割合(%)	28.6	28.6	71.4	14.3	0.0
宮崎 (n=21)	自治体数	3	1	8	7	0
	割合(%)	14.3	4.8	38.1	33.3	0.0
鹿児島 (n=35)	自治体数	9	4	27	6	0
	割合(%)	25.7	11.4	77.1	17.1	0.0
九州圏 (n=144)	自治体数	39	14	88	32	4
	割合(%)	27.1	9.7	61.1	22.2	2.8

A 棚田や段々畑等の農山村景観が荒廃

B 生垣等の集落景観の荒廃

C 空き家、老朽家屋が増加

D 課題は特にない

E その他

各項目における割合の最上位

# 4 . 地域産業・地域経済



## 4. 地域産業・地域経済

### 今後10年以内に集落機能の維持が最も困難な集落の産業の課題【問26】

・集落の産業における課題をみると、人口規模が小さいほど、また高齢化集落率が高いほど、さらには市町村役場までの所要時間が長くなるほど、産業課題が多い傾向が見られた。

#### 集落人口規模別

複数回答

N=144

集落人口規模		A	B	C	D	E	F	G	H
150人未満 (n=39)	自治体数	5	17	7	17	17	25	3	0
	割合(%)	12.8	43.6	17.9	43.6	43.6	64.1	7.7	0.0
150人以上400人未満 (n=67)	自治体数	3	12	8	29	22	41	4	2
	割合(%)	4.5	17.9	11.9	43.3	32.8	61.2	6.0	3.0
400人以上1000人未満 (n=33)	自治体数	3	8	1	11	18	17	5	1
	割合(%)	9.1	24.2	3.0	33.3	54.5	51.5	15.2	3.0
1000人以上 (n=5)	自治体数	0	0	0	0	2	0	2	2
	割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	40.0	40.0

#### 高齢化集落率別

複数回答

N=144

高齢化集落率		A	B	C	D	E	F	G	H
無し (n=42)	自治体数	4	9	3	12	15	24	7	1
	割合(%)	9.5	21.4	7.1	28.6	35.7	57.1	16.7	2.4
10%未満 (n=56)	自治体数	2	10	6	26	23	33	4	2
	割合(%)	3.6	17.9	10.7	46.4	41.1	58.9	7.1	3.6
10%以上20%未満 (n=26)	自治体数	2	10	3	12	12	19	2	1
	割合(%)	7.7	38.5	11.5	46.2	46.2	73.1	7.7	3.8
20%以上 (n=20)	自治体数	3	7	4	7	9	7	1	1
	割合(%)	15.0	35.0	20.0	35.0	45.0	35.0	5.0	5.0

#### 市町村役場までの所要時間

複数回答

N=144

中心部から市町村役場		A	B	C	D	E	F	G	H
30分未満 (n=94)	自治体数	6	23	10	33	32	55	13	2
	割合(%)	6.4	24.5	10.6	35.1	34.0	58.5	13.8	2.1
30分以上 (n=44)	自治体数	5	13	5	21	25	25	1	3
	割合(%)	11.4	29.5	11.4	47.7	56.8	56.8	2.3	6.8

#### 県別

複数回答

N=144

県名		A	B	C	D	E	F	G	H
福岡 (n=29)	自治体数	2	6	2	7	11	15	7	2
	割合(%)	6.9	20.7	6.9	24.1	37.9	51.7	24.1	6.9
佐賀 (n=8)	自治体数	1	2	0	1	1	6	0	0
	割合(%)	12.5	25.0	0.0	12.5	12.5	75.0	0.0	0.0
長崎 (n=11)	自治体数	1	1	1	5	5	7	1	1
	割合(%)	9.1	9.1	9.1	45.5	45.5	63.6	9.1	9.1
熊本 (n=26)	自治体数	3	7	5	12	11	15	1	1
	割合(%)	11.5	26.9	19.2	46.2	42.3	57.7	3.8	3.8
大分 (n=14)	自治体数	1	5	2	9	3	8	0	0
	割合(%)	7.1	35.7	14.3	64.3	21.4	57.1	0.0	0.0
宮崎 (n=21)	自治体数	0	3	2	9	13	15	1	0
	割合(%)	0.0	14.3	9.5	42.9	61.9	71.4	4.8	0.0
鹿児島 (n=35)	自治体数	3	12	4	14	15	17	4	1
	割合(%)	8.6	34.3	11.4	40.0	42.9	48.6	11.4	2.9
九州圏 (n=144)	自治体数	11	36	16	57	59	83	14	5
	割合(%)	7.6	25	11.1	39.6	41.0	57.6	9.7	3.5

A 共同利用機械・施設等の維持が困難

B 共同作業の継続が困難

C 農道、用排水路・ため池が未整備、機能低下

D 耕作放棄地が増加

E 周辺地域を含め、地域雇用の場がない、就業機会が減少

F 産業を担う後継者が不足

G 課題は特にない

H その他

■ 各項目における割合の最上位

# 5 . 生活サービス

# 5.生活サービス

## 今後10年以内に集落機能の維持が最も困難な集落の生活の課題【問25】

・集落の生活における課題を集落の人口規模別でみると、人口規模が小さいほど、また高齢化集落率が高いほど、さらには市町村役場までの所要時間が遠いほど、生活の課題への回答が増加する傾向にある。

### 集落人口規模別

複数回答

N=144

集落人口規模		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
150人未満 (n=39)	自治体数	11	8	25	6	3	20	11	4	21	1	11	2	11	8	14	1	1
	割合(%)	28.2	20.5	64.1	15.4	7.7	51.3	28.2	10.3	53.8	2.6	28.2	5.1	28.2	20.5	35.9	2.6	2.6
150人以上400人未満 (n=67)	自治体数	4	7	37	13	4	23	21	13	27	1	15	5	13	7	19	2	5
	割合(%)	6.0	10.4	55.2	19.4	6.0	34.3	31.3	19.4	40.3	1.5	22.4	7.5	19.4	10.4	28.4	3.0	7.5
400人以上1000人未満 (n=33)	自治体数	1	5	19	8	3	9	6	4	9	0	3	5	5	3	7	2	1
	割合(%)	3.0	15.2	57.6	24.2	9.1	27.3	24.2	12.1	27.3	0.0	9.1	15.2	15.2	9.1	21.2	6.1	3.0
1000人以上 (n=5)	自治体数	0	0	1	0	0	1	1	1	1	2	0	0	0	0	1	2	0
	割合(%)	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0

### 高齢化集落率別

複数回答

N=144

高齢化集落率		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
無し (n=42)	自治体数	2	4	21	10	2	13	6	5	11	0	3	5	6	4	9	5	1
	割合(%)	4.8	9.5	50.0	23.8	4.8	31.0	14.3	11.9	26.2	0.0	7.1	11.9	14.3	9.5	21.4	11.9	2.4
10%未満 (n=56)	自治体数	4	6	35	8	6	20	18	9	25	1	14	6	9	6	14	2	3
	割合(%)	7.1	10.7	62.5	14.3	10.7	35.7	32.1	16.1	44.6	1.8	25.0	10.7	16.1	10.7	25.0	3.6	5.4
10%以上20%未満 (n=26)	自治体数	4	7	16	4	1	9	11	4	14	1	7	1	8	4	10	0	2
	割合(%)	15.4	26.9	61.5	15.4	3.8	34.6	42.3	15.4	53.8	3.8	26.9	3.8	30.8	15.4	38.5	0.0	7.7
20%以上 (n=20)	自治体数	6	3	10	5	1	11	6	4	9	0	5	0	6	4	8	0	1
	割合(%)	30.0	15.0	50.0	25.0	5.0	55.0	30.0	20.0	45.0	0.0	25.0	0.0	30.0	20.0	40.0	0.0	5.0

### 県別

複数回答

N=144

県名		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
福岡 (n=29)	自治体数	3	3	18	6	3	11	9	7	10	1	5	5	5	4	7	3	1
	割合(%)	3.4	10.3	62.1	20.7	10.3	37.9	31.0	24.1	34.5	3.4	17.2	17.2	17.2	13.8	24.1	10.3	3.4
佐賀 (n=8)	自治体数	0	0	3	0	1	2	4	0	3	0	1	1	0	1	3	1	0
	割合(%)	0.0	0.0	37.5	0.0	12.5	25.0	50.0	0.0	37.5	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	37.5	12.5	0.0
長崎 (n=11)	自治体数	2	1	4	1	1	4	4	0	3	0	1	0	2	0	3	0	2
	割合(%)	18.2	9.1	36.4	9.1	9.1	36.4	36.4	0.0	27.3	0.0	9.1	0.0	18.2	0.0	27.3	0.0	18.2
熊本 (n=26)	自治体数	3	4	13	5	1	8	6	6	13	0	9	2	6	3	8	1	2
	割合(%)	11.5	15.4	50.0	19.2	3.8	30.8	23.1	23.1	50.0	0.0	34.6	7.7	23.1	11.5	30.8	3.8	7.7
大分 (n=14)	自治体数	1	2	11	3	1	5	3	1	6	0	3	0	2	1	3	0	0
	割合(%)	7.1	14.3	78.6	21.4	7.1	35.7	21.4	7.1	42.9	0.0	21.4	0.0	14.3	7.1	21.4	0.0	0.0
宮崎 (n=21)	自治体数	3	5	14	4	2	8	3	2	10	0	2	2	6	5	7	1	0
	割合(%)	14.3	23.8	66.7	19.0	9.5	38.1	14.3	9.5	47.6	0.0	9.5	9.5	28.6	23.8	33.3	4.8	0.0
鹿児島 (n=35)	自治体数	6	5	19	8	1	15	12	6	14	1	8	2	8	4	10	1	2
	割合(%)	17.1	14.3	54.3	22.9	2.9	42.9	34.3	17.1	40.0	2.9	22.9	5.7	22.9	11.4	28.6	2.9	5.7
九州圏 (n=144)	自治体数	16	20	82	27	10	53	41	22	59	2	29	12	29	18	41	7	7
	割合(%)	11.1	13.9	56.9	18.8	6.9	36.8	28.5	15.3	41.0	1.4	20.1	8.3	20.1	12.5	28.5	4.9	4.9

### 市町村役場までの所要時間

N=144

中心部から市町村役場		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	複数回答	M	N	O	P	Q	
30分未満 (n=94)	自治体数	10	11	47	15	7	33	24	11	30	0	16	9	14	9	18	7	4
	割合(%)	10.6	11.7	50.0	16.0	7.4	35.1	25.5	11.7	31.9	0.0	17.0	9.6	14.9	9.6	19.1	7.4	4.3
30分以上 (n=44)	自治体数	6	8	31	12	3	17	17	10	27	2	12	3	14	8	22	0	3
	割合(%)	13.6	18.2	70.5	27.3	6.8	38.6	38.6	22.7	61.4	4.5	27.3	6.8	31.8	18.2	50.0	0.0	6.8

- A. 水道施設の維持管理が困難
- B. 公営の上水道が未整備
- C. 買い物や通院など日常生活の交通手段の確保が困難
- D. 生活用品を購入できる商店の維持が困難
- E. 集会所、公民館等の維持が困難
- F. 道路、維持清掃・草払い等が困難
- G. 空き家、老朽家屋が増加
- H. 要介護者に対する見守りや声かけが減少
- I. 緊急医療の搬送に時間を要する
- J. 空き巣被害等の犯罪が増加
- K. 冠婚葬祭等の日常生活扶助機能が低下
- L. ごみの不法投棄が増加
- M. 携帯電話が通じない
- N. テレビが難視聴
- O. ブロードバンドが未整備
- P. 生活に関する課題は特にない
- Q. その他

  各項目における割合の最上位

## 6 . 地域コミュニティ

## 6. 地域コミュニティ

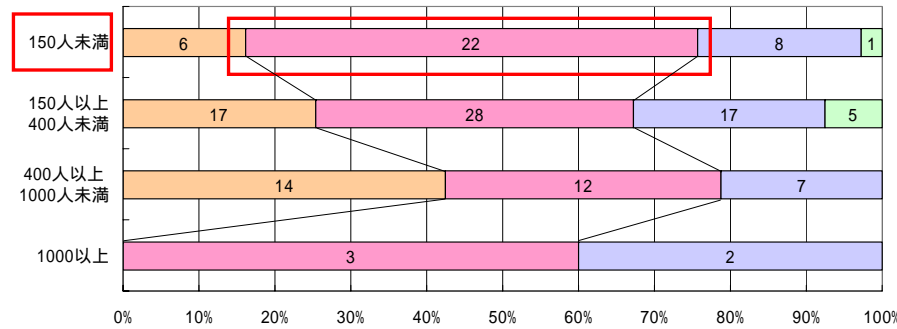
### 今後10年以内に集落機能の維持が最も困難な集落の防災活動の実施状況 [問18]

・集落人口規模別に防災活動の実施状況をみると、集落の人口規模が小さいほど、何らかの支援を得て実施している集落の割合が高い。

・高齢化集落率が高いほど、また市町村役場からの所要時間が遠いほど、防災活動を実施していない割合が高い。

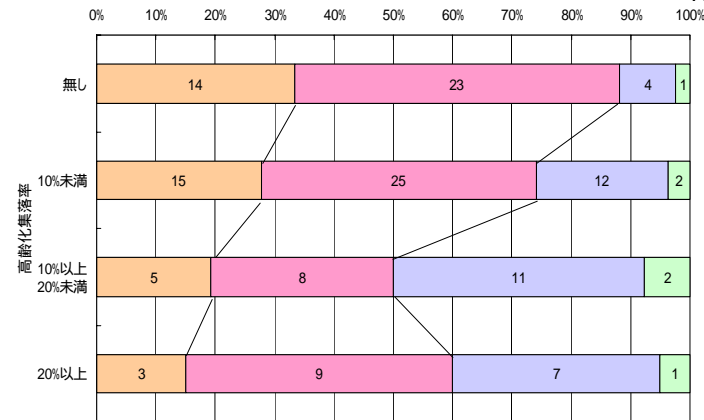
#### 集落人口規模別

N=142(無回答2)



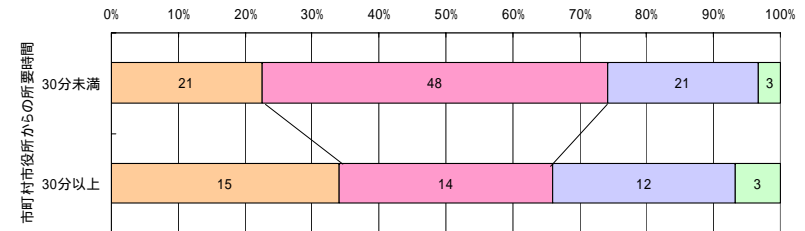
#### 高齢化集落率別

N=142(無回答2)



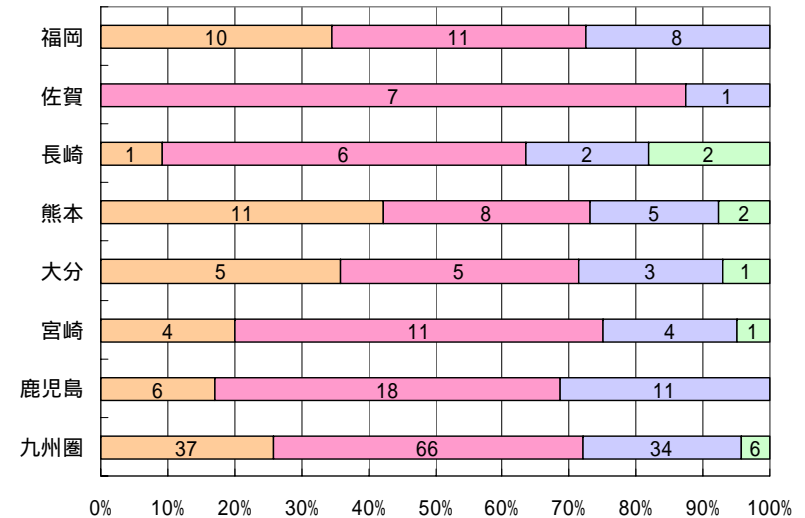
#### 市町村役場からの所要時間

N=137(無回答7)



#### 県別

N=142(無回答2)



■ 住民だけで何とか実施している

■ 他集落と共同で実施している  
主として近隣や集落(個人、集落等)の支援を受けて実施している  
主として集落外のボランティア(個人、組織)の支援を受けて実施している  
主として市町村等の公的機関の支援を受けて実施している

■ 以前は実施していたが、後継者の不足等により実施していない

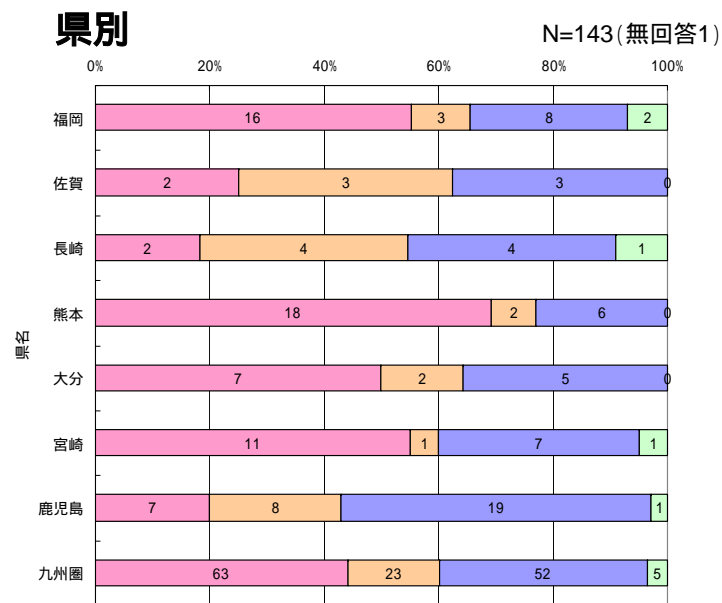
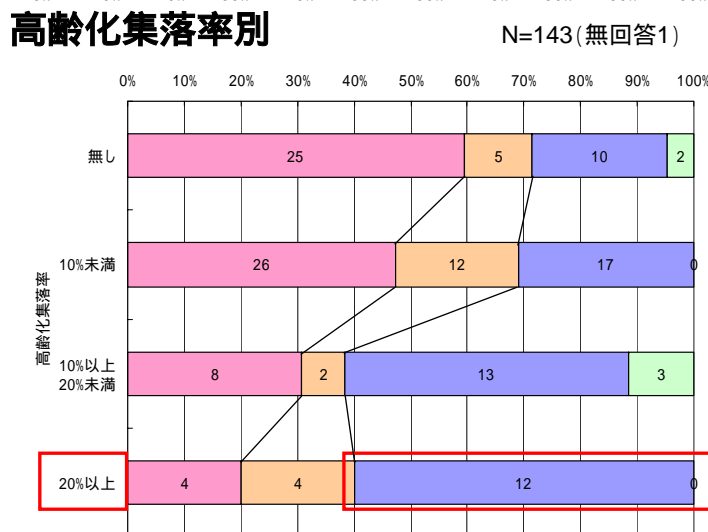
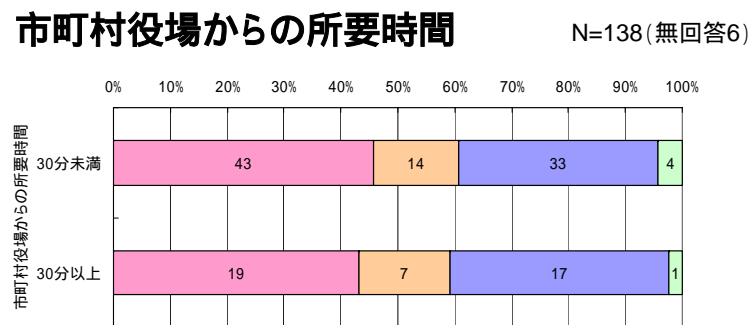
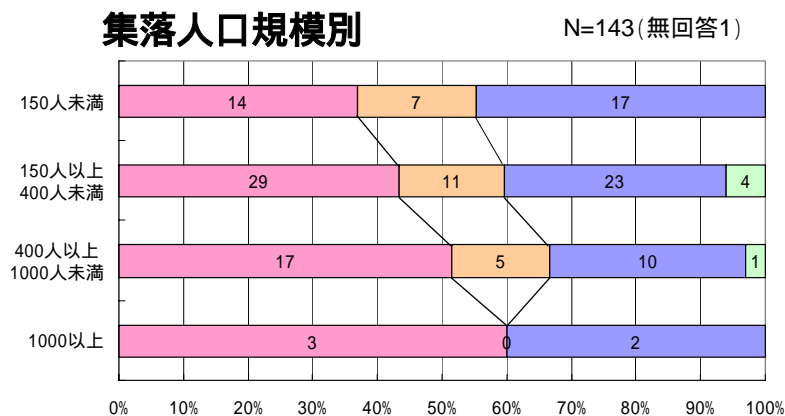
■ その他

21

## 6. 地域コミュニティ

### 今後10年以内に集落機能の維持が最も困難な集落の祭りの実施状況 [問19]

- ・集落人口規模が小さくなるほど、また高齢化集落率が高いほど、祭りを住民だけで実施している割合が低い。
- ・祭りの実施状況については、市町村役場からの所要時間による大きな差異はみられない。



■ 住民だけで何とか実施している
 ■ 集落外の子供の参加や、他集落の協力を得て実施している
 ■ 実施していない
 ■ その他

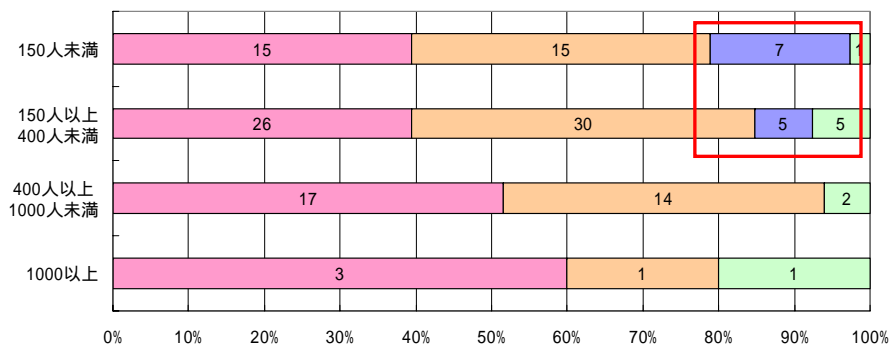
## 6. 地域コミュニティ

### 今後10年以内に集落機能の維持が最も困難な集落の寄り合いの実施状況 [問20]

- ・集落の寄り合いの実施状況を集落人口規模別及び高齢化集落率で見ると、集落の小規模化、高齢化が進むと、集落の寄り合いが行われていない割合がやや高い傾向にある。
- ・市町村役場までの所要時間が遠いほど、定期的に寄り合いが実施されている割合が高い傾向にある。

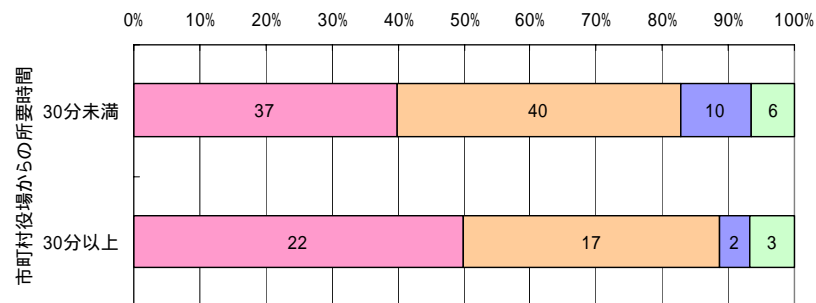
#### 集落人口規模別

N=142 (無回答2)



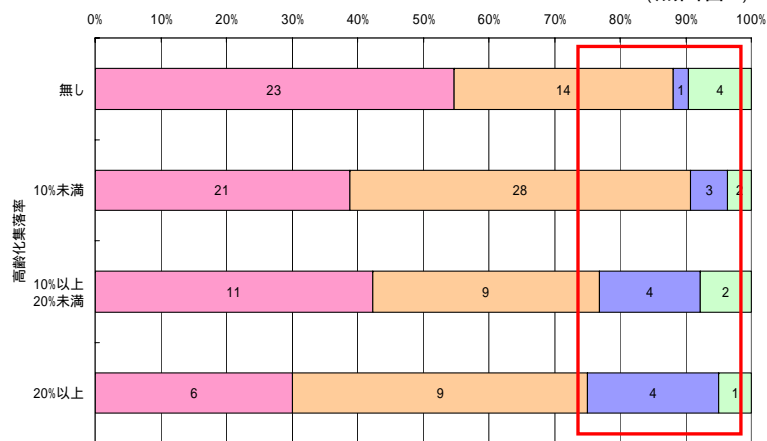
#### 市町村役場からの所要時間

N=137 (無回答7)



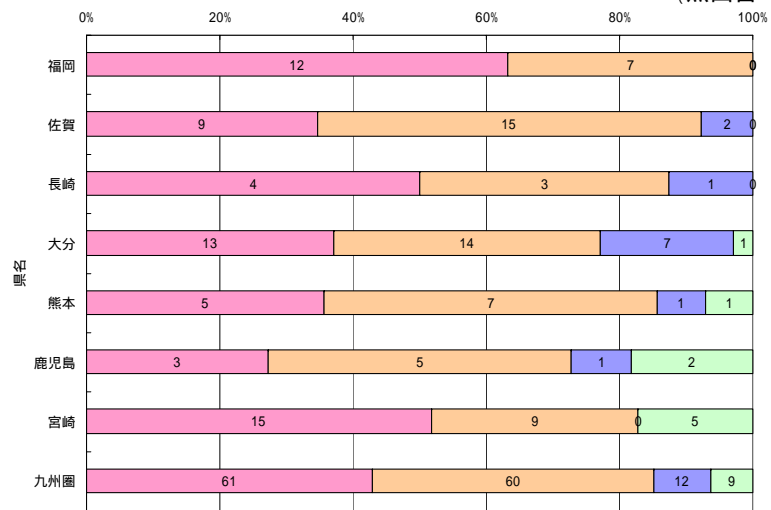
#### 高齢化集落率別

N=142 (無回答2)



#### 県別

N=142 (無回答2)



■ 定期的に行われている
 ■ 不定期に行われている
 ■ ほとんど行われていない
 ■ その他

## 6. 地域コミュニティ

### 今後10年以内に集落機能の維持が最も困難な集落の地域文化の課題 [問28]

・集落の地域文化における課題をみると、人口規模が小さいほど、また高齢化集落率が高いほど、さらには市町村役場までの所要時間が遠いほど、地域文化の課題が増加する傾向にある。

#### 集落人口規模別

複数回答

N=144

集落人口規模		A	B	C	D	E
150人未満 (n=39)	自治体数	5	22	9	10	1
	割合 (%)	12.8	56.4	23.1	25.6	2.6
150人以上400人未満 (n=67)	自治体数	2	35	13	20	4
	割合 (%)	3.0	52.2	19.4	29.9	6.0
400人以上1000人未満 (n=33)	自治体数	2	18	3	12	1
	割合 (%)	6.1	54.5	9.1	36.4	3.0
1000人以上 (n=5)	自治体数	0	1	1	2	2
	割合 (%)	0.0	20.0	20.0	40.0	40.0

#### 高齢化集落率別

複数回答

N=144

高齢化集落率		A	B	C	D	E
無し (n=42)	自治体数	3	23	5	17	2
	割合 (%)	7.1	54.8	11.9	40.5	4.8
10%未満 (n=56)	自治体数	2	26	7	18	3
	割合 (%)	3.6	46.4	12.5	32.1	5.4
10%以上20%未満 (n=26)	自治体数	2	12	8	6	3
	割合 (%)	7.7	46.2	30.8	23.1	11.5
20%以上 (n=20)	自治体数	2	15	6	3	0
	割合 (%)	10.0	75.0	30.0	15.0	0.0

A 神社・仏閣等が荒廃

B 伝統的祭事、伝統芸能が衰退

C 生活・食文化が衰退

D 課題は特にない

E その他

#### 市町村役場までの所要時間

複数回答

N=144

中心部から市町村役場		A	B	C	D	E
30分未満 (n=94)	自治体数	6	49	12	35	3
	割合 (%)	6.4	52.1	12.8	37.2	3.2
30分以上 (n=44)	自治体数	3	23	13	9	5
	割合 (%)	6.8	52.3	29.5	20.5	11.4

#### 県別

複数回答

N=144

県名		A	B	C	D	E
福岡 (n=29)	自治体数	2	13	3	11	4
	割合 (%)	6.9	44.8	10.3	37.9	13.8
佐賀 (n=8)	自治体数	0	4	1	3	0
	割合 (%)	0.0	50.0	12.5	37.5	0.0
長崎 (n=11)	自治体数	0	5	0	5	1
	割合 (%)	0.0	45.5	0.0	45.5	9.1
熊本 (n=26)	自治体数	2	15	7	9	0
	割合 (%)	7.7	57.7	26.9	34.6	0.0
大分 (n=14)	自治体数	1	10	3	2	0
	割合 (%)	7.1	71.4	21.4	14.3	0.0
宮崎 (n=21)	自治体数	3	6	3	7	3
	割合 (%)	14.3	28.6	14.3	33.3	14.3
鹿児島 (n=35)	自治体数	1	23	9	6	0
	割合 (%)	2.9	65.7	25.7	17.1	0.0
九州圏 (n=144)	自治体数	9	76	26	43	8
	割合 (%)	6.3	52.8	18.1	29.9	5.6

各項目における割合の最上位



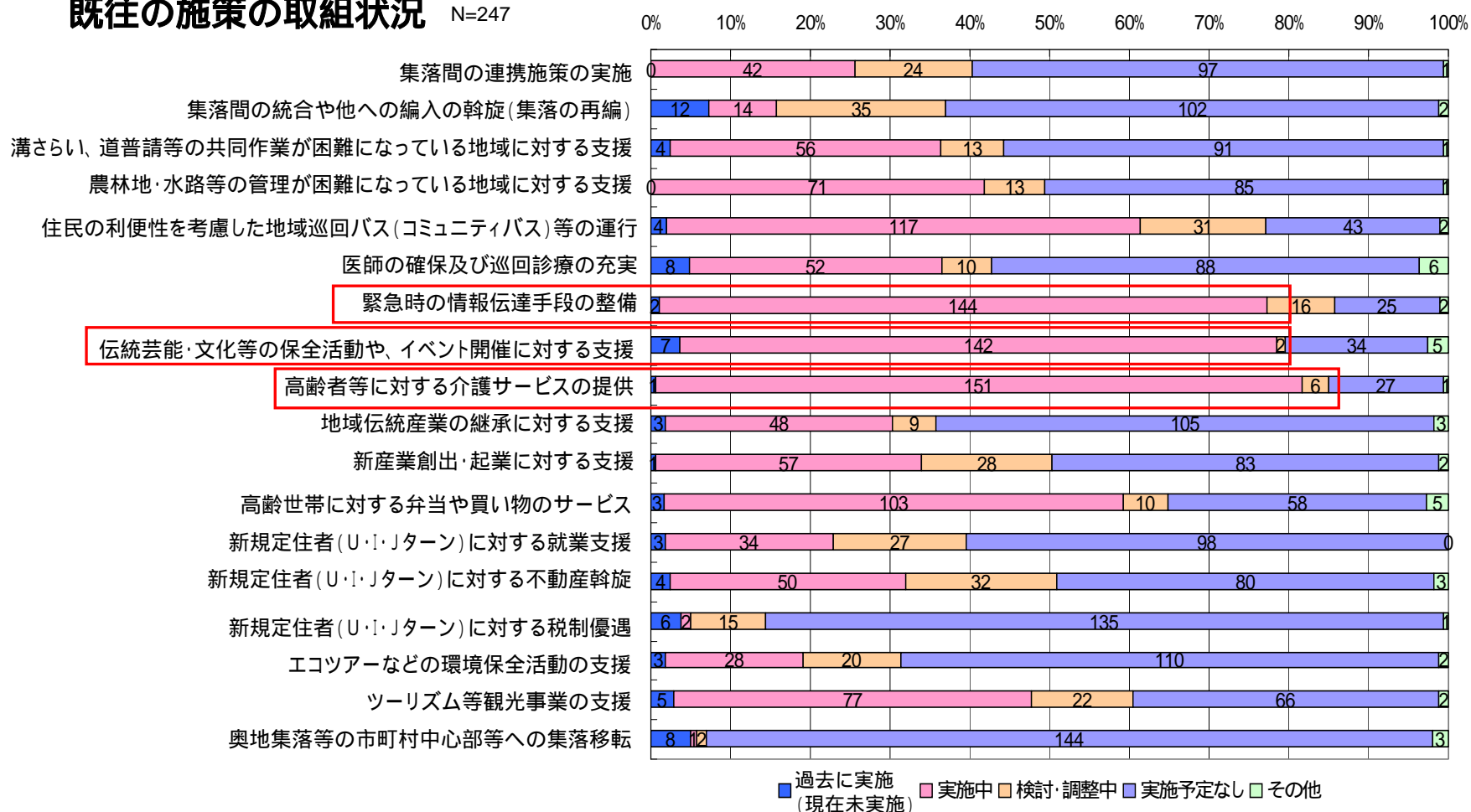
# 7. 施策の取組状況や社会実験 企画への参画意向等

# 7. 施策の取組状況や社会実験企画への参画意向等

## 地域の存続・再生に向けた既往の施策の取組状況と実施効果 【問31】

・既往の施策の取組の実施状況を見ると、緊急時の情報伝達的手段、伝統芸能・文化支援、高齢者等への介護サービスなどが多くの自治体で取り組まれている。

既往の施策の取組状況 N=247

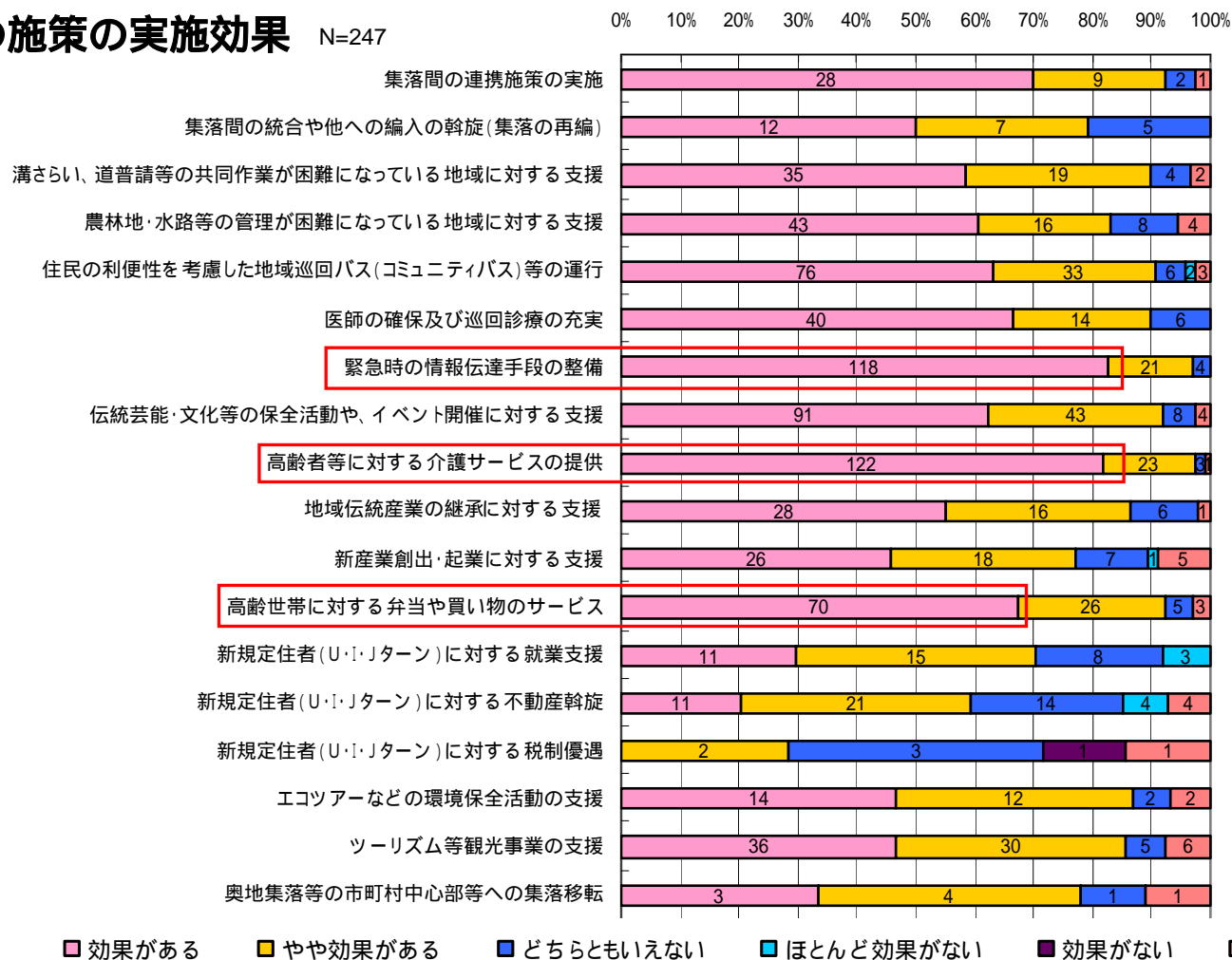


# 7. 施策の取組状況や社会実験企画への参画意向等

## 地域の存続・再生に向けた既往の取組状況と実施効果 【問31】

・地域の存続・再生に向けた取組について、「過去に実施」、「実施中」と回答した自治体の実施効果の評価をみると、以下のとおり、特に高齢者への介護サービスや緊急時の情報伝達など、福祉・防災関連の取組に特に効果がみられた。

既往の施策の実施効果 N=247



# 7. 施策の取組状況や社会実験企画への参画意向等

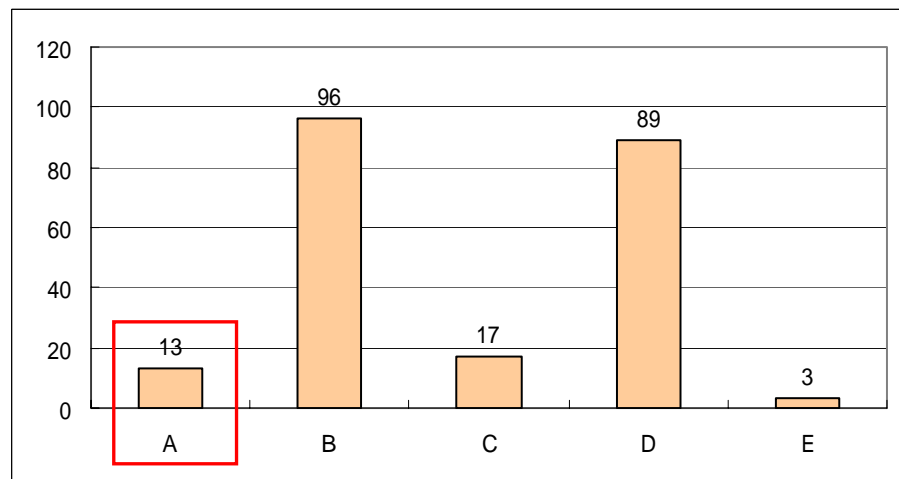
## 社会実験企画への参画意向等 [問34・問35]

・社会実験参画意向をみると、「すぐに参画する意思がある(5.3%)」、「すぐには無理だが、参画を検討する(39%)」となっており、そのうち、20自治体から具体的な企画提案があった。提案項目分類を示す。

・社会実験企画の提案項目では、主に「地域コミュニティ・地域間交流の促進」のアイデアが最も多く14件あげられていた。

### 社会実験企画への参画意向

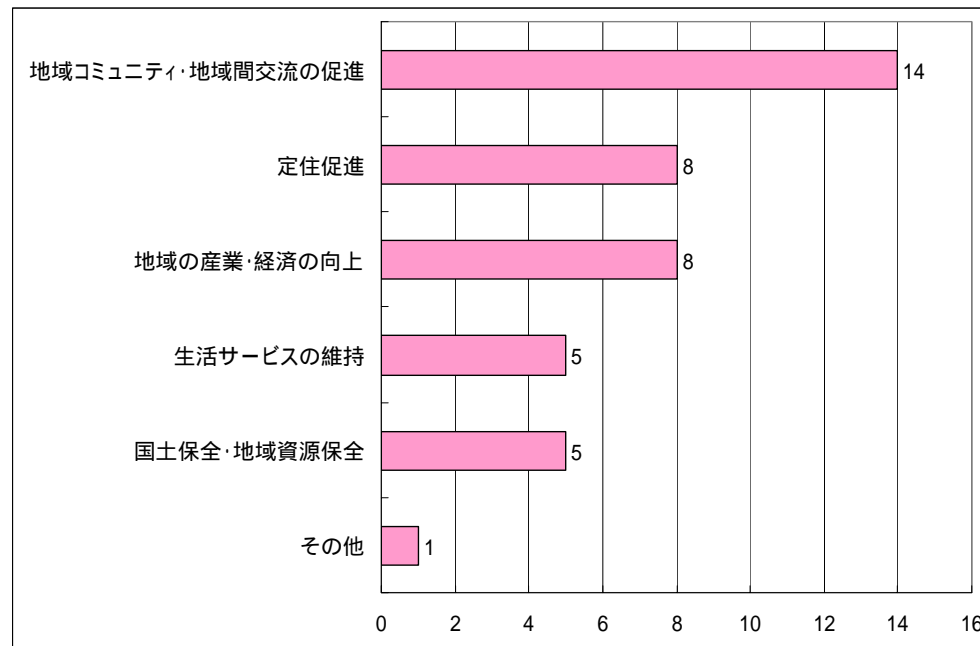
N=247



- A すぐに参画する意思がある
- B すぐには無理だが、参画を検討する
- C 参画する意思はない
- D わからない
- E その他

### 社会実験企画への提案(項目分類)

N=247 複数回答



## 7. 施策の取組状況や社会実験企画への参画意向等

### 各種補助金制度等への要望<sup>[問37]</sup>

・自治体の各種補助金制度等への要望では、補助金制度の内容に関する要望や財政的に負担が軽くなる制度の創設、地域づくり拠点としての廃校・空き家等の活用、伝統芸能や集落行事に対する支援などがあげられていた。

#### 各種補助金制度等への要望

##### 新設制度や独自制度

- ・小規模高齢化集落に対する新法
- ・定住奨励金、出産祝い金
- ・バス運行への支援、防災無線設置、光通信整備
- ・地方移転・進出する企業への支援
- ・伝統芸能や集落行事に対するソフト事業の支援

##### 補助率アップ

##### 制度の一本化

##### 期間延長

- ・支援期間を単年度から最低3年間に延長

##### 補助制度等の採用条件・用途の見直し

- ・中山間地一律の条件ではなく、過疎の進行状況から柔軟に対応
- ・地域それぞれに抱える問題が異なることから補助等の用途の自由度を上げる

##### 施設整備

- ・廃校や空家の活用・農林水産物加工所の整備

# NPOアンケート調査結果

# 1. アンケート分析結果

# 1. アンケート分析の結果

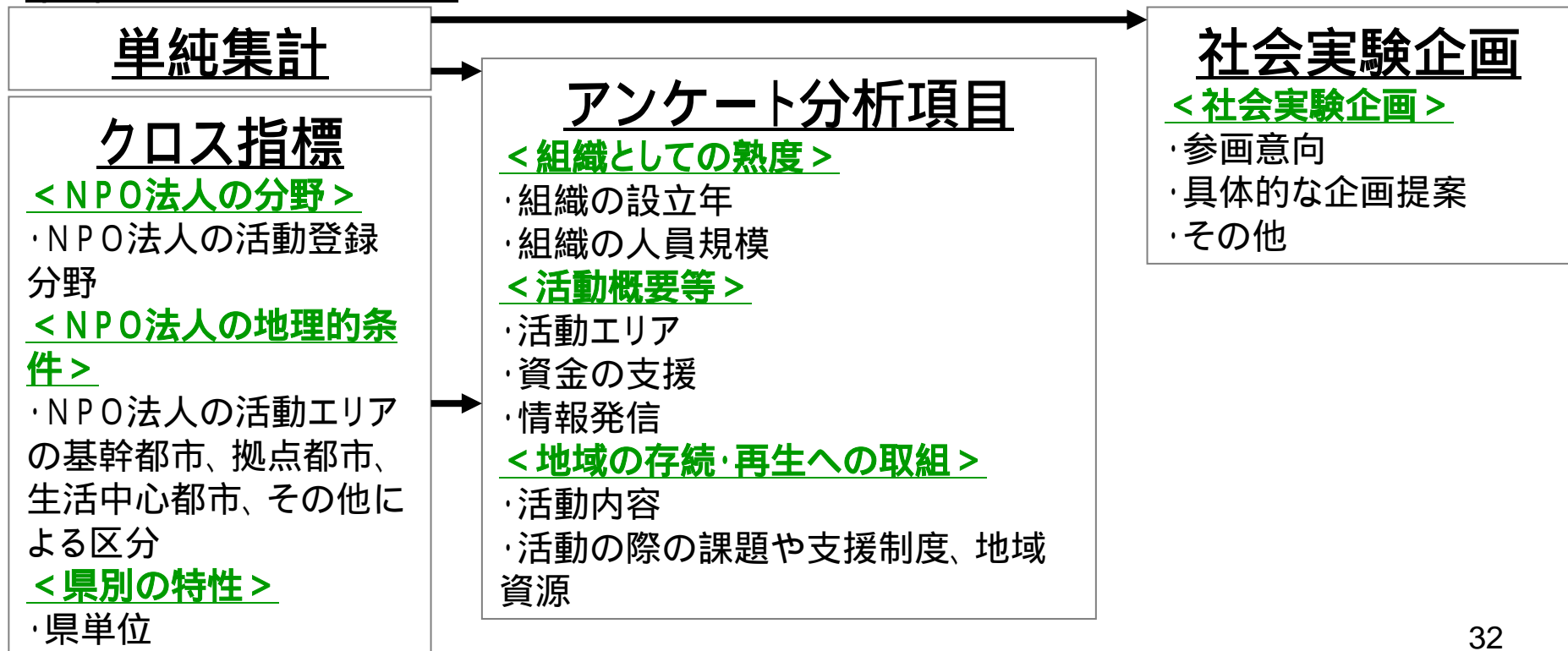
## (1) NPOアンケート調査の目的

・集落の存続・再生の新たな担い手として期待される、九州で活動するNPO法人の実態の把握

## (2) 配布・回収状況 (平成20年2月18日現在)

・平成20年1月11日に、九州管内の総務省内閣府及び県登録のNPO法人全2,659団体に配布し、回収528票(回収率約20%)

## (3) アンケート分析





## 2 . N P O 法人の組織・活動

## 2. NPO法人の組織・活動

### 都市機能別都市分類 [分析補足資料]

・都市機能別都市分類は、以下に示すとおり。

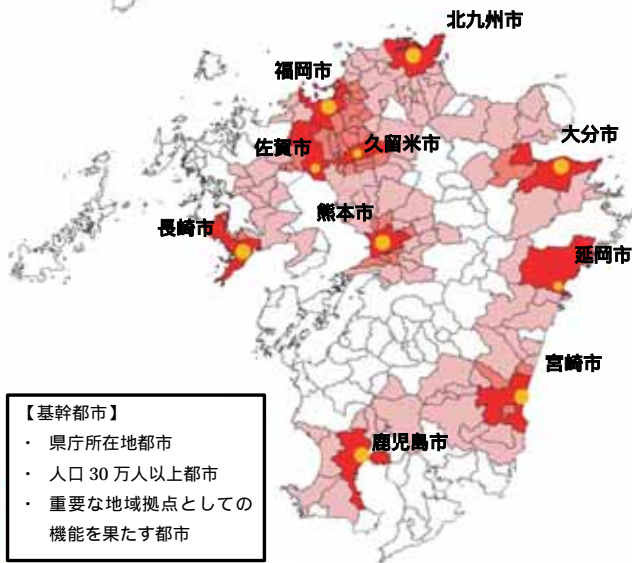
・基幹都市には、拠点都市、生活中心都市が重複して含まれ、また拠点都市には、生活中心都市が同様に重複して含まれるが、今回は規模の大きな都市に重きを置き、重複を省いた都市数とした。

基幹都市 ……福岡市、北九州市などの10都市

拠点都市 ……基幹都市などを除く唐津市、佐世保市などの15都市

生活中心都市 ……基幹都市、拠点都市を除く一定の都市機能が備わった都市

#### 基幹都市



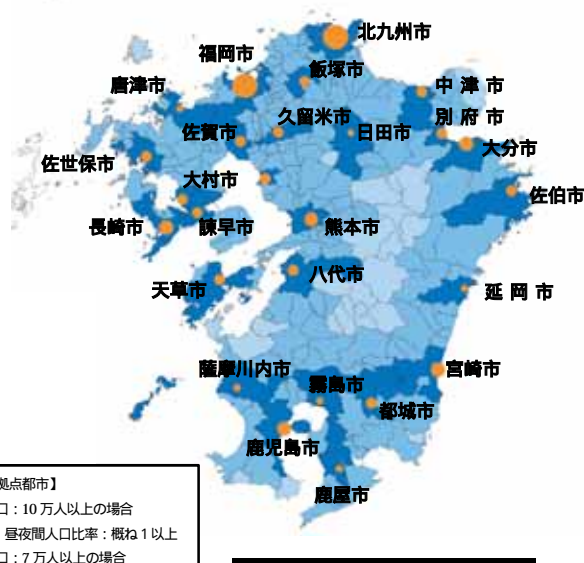
##### 【基幹都市】

- ・ 県庁所在地都市
- ・ 人口 30 万人以上都市
- ・ 重要な地域拠点としての機能を果たす都市

##### 凡例

- 基幹都市
- 基幹都市 60 分圏
- 基幹都市 120 分圏

#### 拠点都市



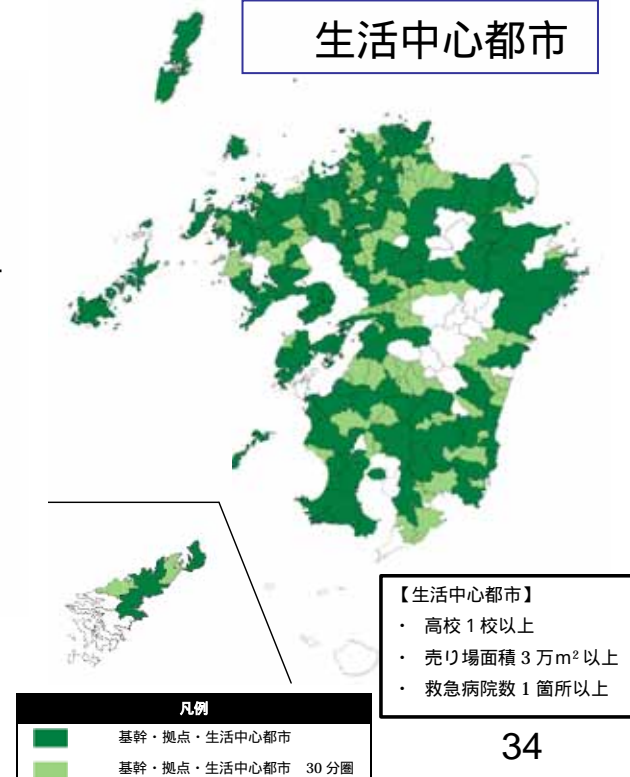
##### 【拠点都市】

- 人口：10 万人以上の場合
- ・ 昼夜間人口比率：概ね 1 以上
- 人口：7 万人以上の場合
- ・ 昼夜間人口比率：概ね 1 以上
- ・ DID 人口：2 万人以上
- ・ 高校数複数
- ・ 売り場面積 10 万㎡以上
- ・ 救急病院複数

##### 凡例

- 基幹・拠点都市
- 基幹・拠点都市 60 分圏
- 基幹・拠点都市 120 分圏

#### 生活中心都市



##### 【生活中心都市】

- ・ 高校 1 校以上
- ・ 売り場面積 3 万㎡以上
- ・ 救急病院数 1 箇所以上

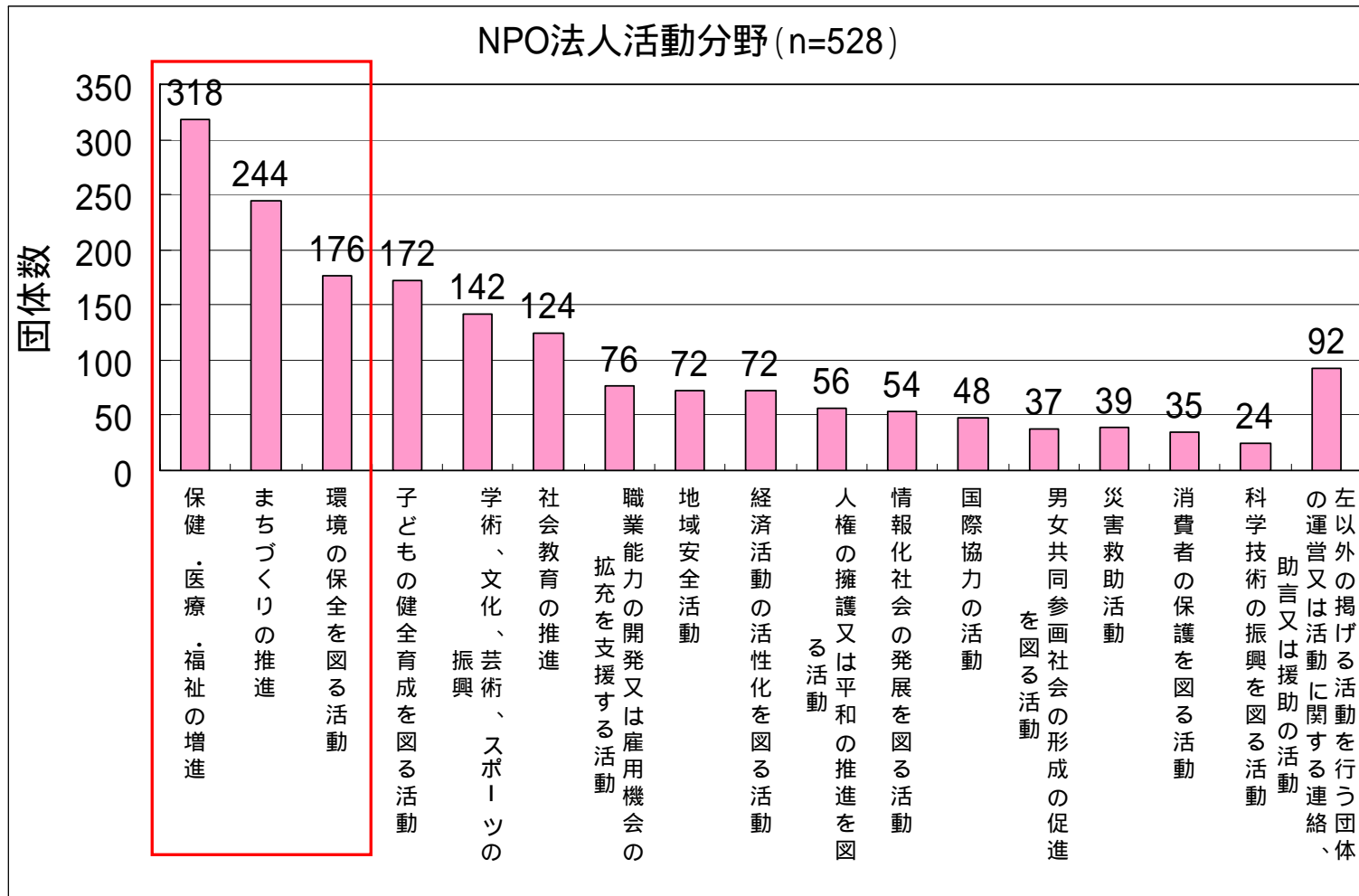
##### 凡例

- 基幹・拠点・生活中心都市
- 基幹・拠点・生活中心都市 30 分圏

## 2. NPO法人の組織・活動

### 活動分野<sup>【問1】</sup>

・活動分野は、「保健・医療・福祉の推進318団体(60%)」が最も多く、次いで、「まちづくりの推進244団体(46%)」、「学術、文化、芸術、スポーツの振興176団体(33%)」などが多い。



## 2. NPO法人の組織・活動

### 設立年<sup>[問2]</sup>

・NPO法人の設立年を県別所在地別にみると、宮崎県を除いてほぼ0～3年に集中している。

NPO法人の設立年(県別所在地)(n=526)

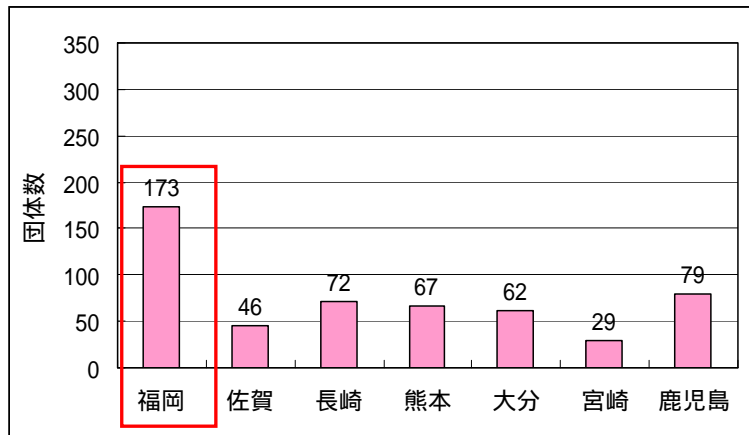
	0～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上	計
福岡	70 40.7%	42 24.4%	40 23.3%	10 5.8%	3 1.7%	7 4.1%	172
佐賀	23 50.0%	14 30.4%	5 10.9%	3 6.5%	0 0.0%	1 2.2%	46
長崎	35 48.6%	17 23.6%	13 18.1%	5 6.9%	2 2.8%	0 0.0%	72
熊本	21 31.3%	22 32.8%	15 22.4%	5 7.5%	2 3.0%	2 3.0%	67
大分	28 45.2%	16 25.8%	11 17.7%	3 4.8%	1 1.6%	3 4.8%	62
宮崎	9 31.0%	7 24.1%	10 34.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 10.3%	29
鹿児島	49 62.8%	17 21.8%	10 12.8%	1 1.3%	0 0.0%	1 1.3%	78
計	235	135	104	27	8	17	526

## 2. NPO法人の組織・活動

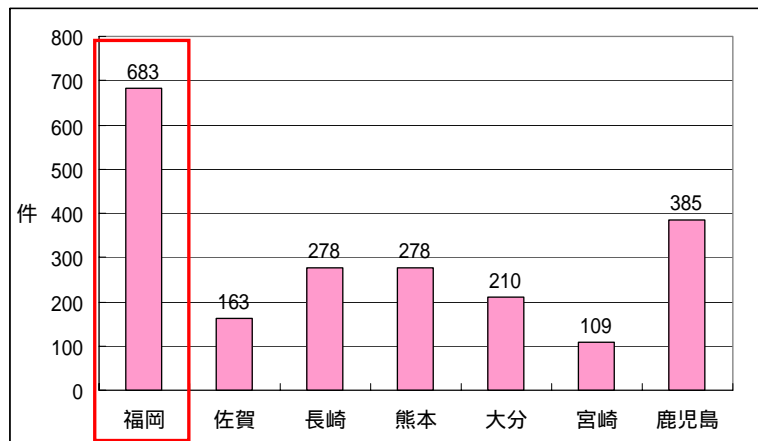
### 活動エリア [問4]

- ・NPO法人の所在地で最も多いのは、福岡県で173団体となり、実際の活動実績地では、683件となる。
- ・広域的な活動展開をするNPO団体が多いのは、福岡県である。

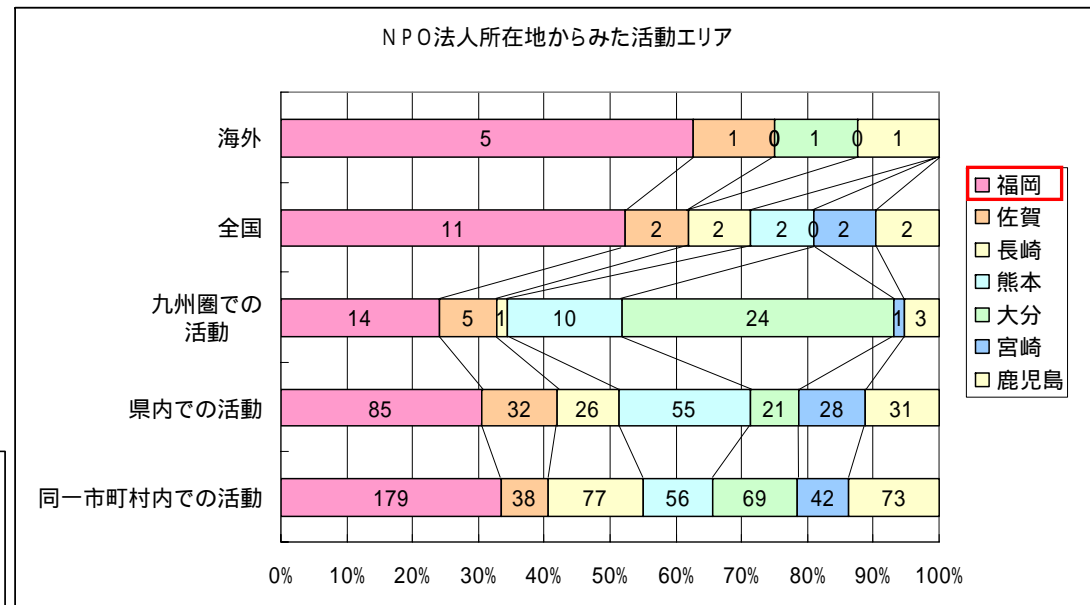
NPO法人の所在地(県別)(n=528)



NPO法人の活動実績地(県別)  
(n=528 複数回答)



NPO法人の所在地(県別)からみた活動実績地の状況  
(n=528 複数回答)

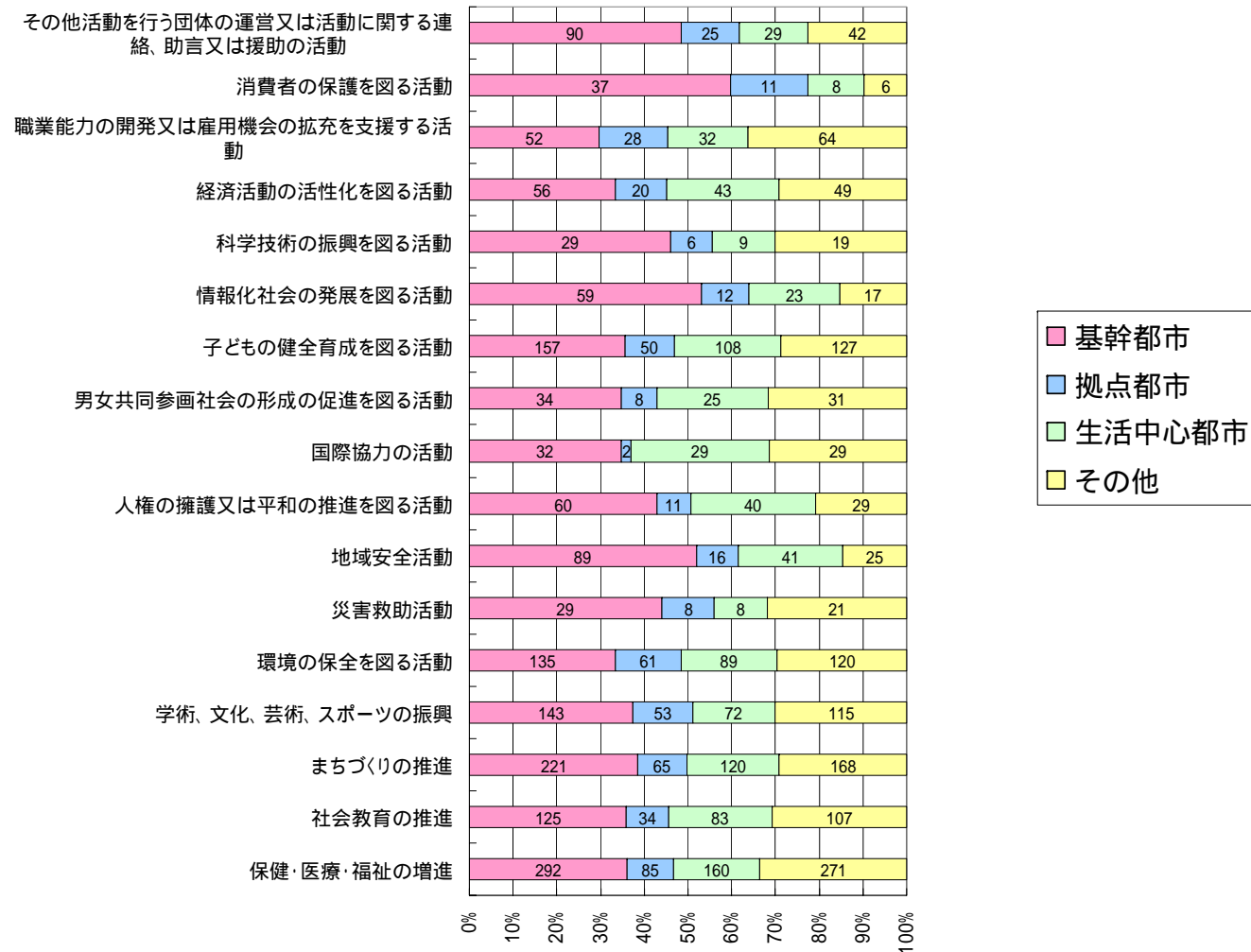


## 2. NPO法人の組織・活動

### 活動エリア【問4】

・活動実績地を都市機能別都市分類でみると、「基幹都市」での活動が最も多い結果となった。

活動分野と活動実績地(都市機能別都市分類) (n=528 複数回答)

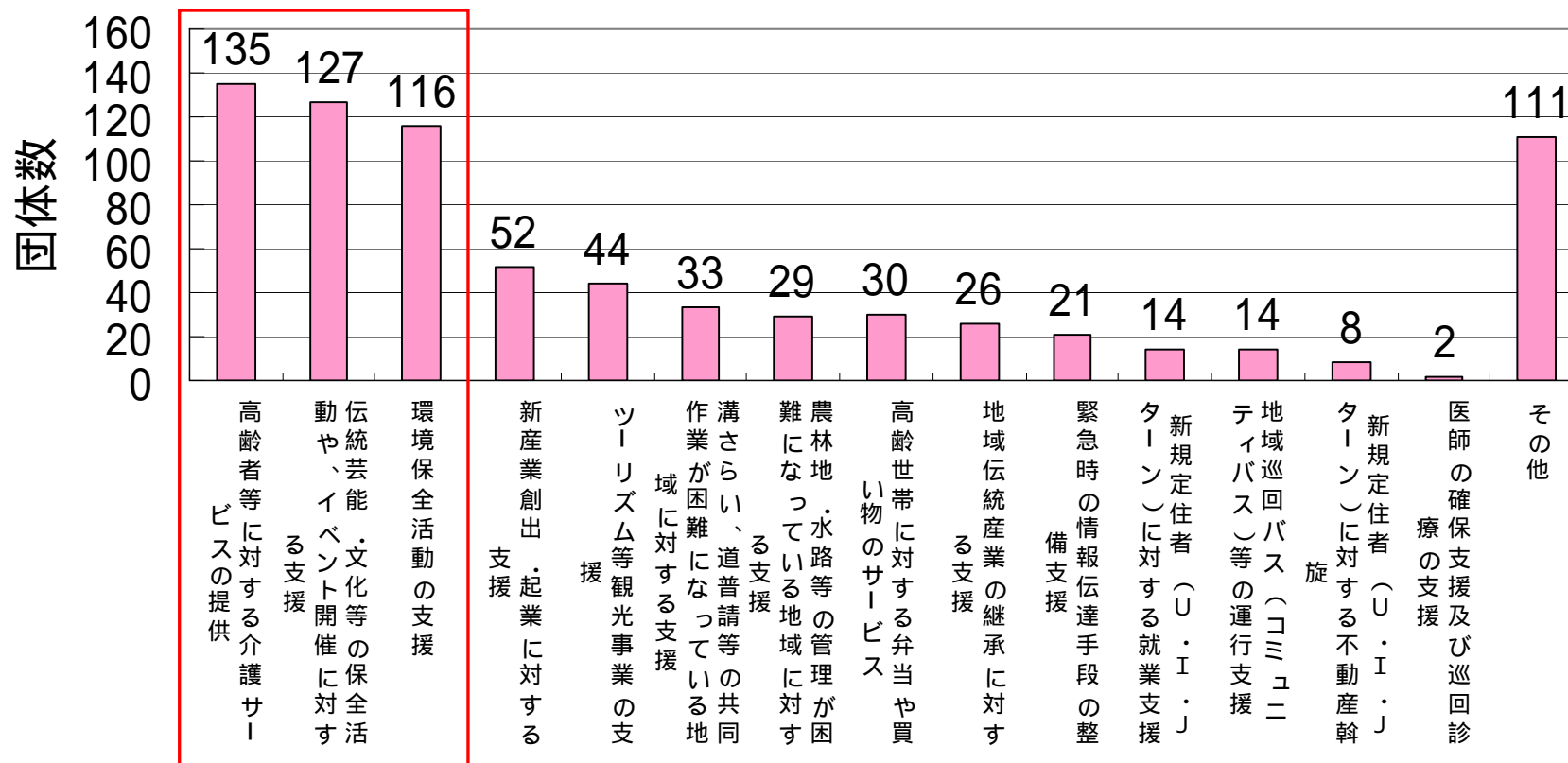


## 2. NPO法人の組織・活動

### 地域の存続・再生への取組状況<sup>[問7]</sup>

・地域の存続・再生に向けた取組の実施状況は「高齢者等に対する介護サービスの提供」が最も多く、135団体（約25%）となり、次いで「伝統芸能・文化等の保全活動や、イベント開催に対する支援」が127団体（約24%）となった。

地域の存続再生に関する施策(n=528 複数回答)



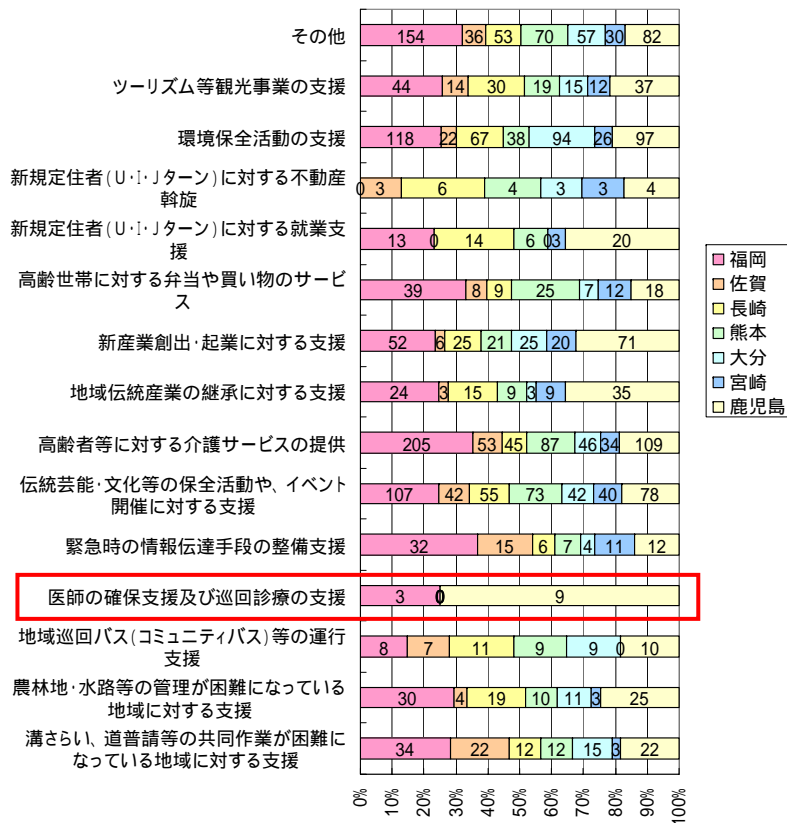
## 2. NPO法人の組織・活動

### 地域の存続・再生への取組状況【問7】

・地域の存続・再生への取組を活動実績地(県別)で見ると、福岡県と鹿児島県で全体的に他県と比較して多く取組がみられた。特に、「医療の確保支援及び巡回診療の支援」については、鹿児島県で他の県と比較して多くの取組がみられた。

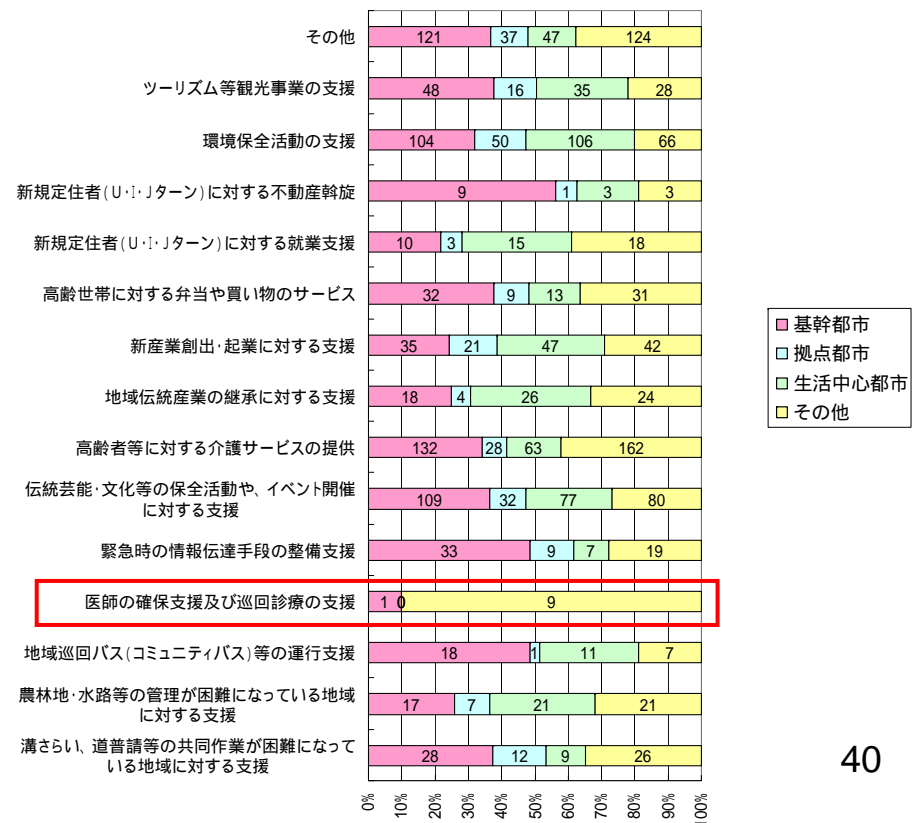
・一方、活動実績地(都市機能別都市分類)からみた地域の存続・再生への取組状況をみると、県別同様、その他の市町村で、「医療の確保支援及び巡回診療の支援」の取組が多くみられた。

活動実績地(県別)からみた地域の存続・再生への取組状況  
(n=528 複数回答)



県別集計には、「県全体」活動のNPO件数も含む

活動実績地(都市機能別都市分類)からみた地域の存続・再生への取組状況  
(n=528 複数回答)



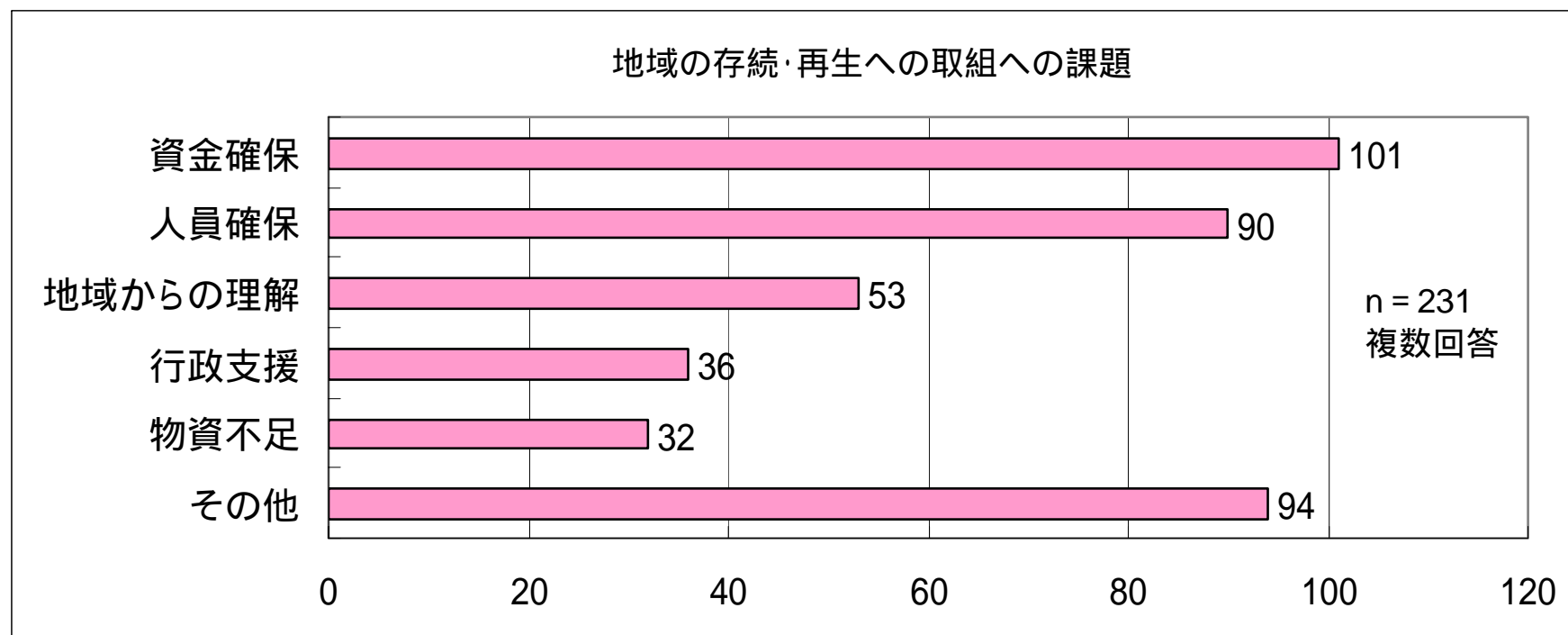


# 3. 地域の存続・再生への 社会実験企画への参画意向

### 3. 地域の存続・再生への社会実験企画への参画意向

#### 地域の存続・再生への取組への課題等<sup>[問7]</sup>

・自由記述に基づく地域の存続・再生への取組における課題をみると、資金確保(101回答)、人員確保(90票)、地域からの理解(53回答)、行政支援(36回答)、物資不足(32回答)などの順にあげられていた。



### 3. 地域の存続・再生への社会実験企画への参画意向

#### 地域の存続・再生への取組への課題等<sup>[問7]</sup>

・自由記述にあった地域の存続・再生への取組み課題の概要は、以下のようなことが挙げられた。

##### ・資金確保に関しては

活動資金の確保の他に、多くの助成金において助成対象外となる人件費や交通費の資金確保が課題としてあげる団体がみられた。

##### ・人員確保に関しては

担い手の確保とサービスを受ける利用者・参加者の確保の両方があげられた。

##### ・地域からの理解ならびに行政支援に関しては

地域・行政との円滑なコミュニケーションの必要性を示唆する意見があげられていた。

##### ・物資不足に関しては

NPOの活動拠点となる場や施設、福祉車両、里山保全に必要なトラックや苗木などの提供支援があげられた。

##### ・その他に関しては

他のNPOや企業との連携があげられた。

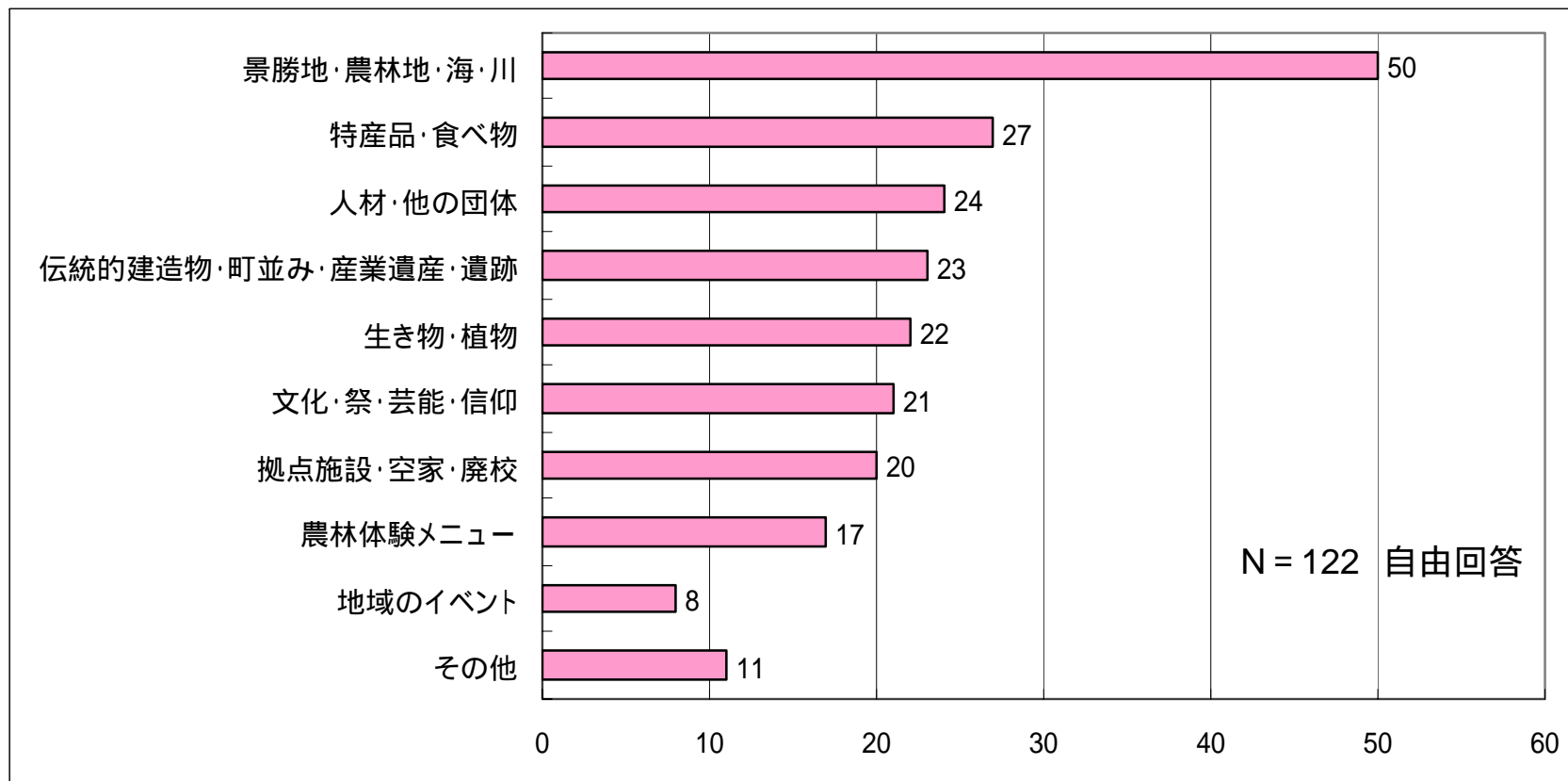
### 3. 地域の存続・再生への社会実験企画への参画意向

#### 地域の存続・再生への取組みの際に活用した地域資源【問7】

・自由記述に基づく地域の存続・再生への取組の際に活用した地域資源は以下のことが記載されていた。

景勝地・農林地・海・川が最も多く50回答、つづいて、特産品・食べ物は27回答であった。第3位に、人材・他の団体が24回答あげられていることから、人的要因や地域との円滑なコミュニケーションも地域の存続再生に重要であるといえる。

・以下20回答前後で、伝統的建造物・町並み・産業遺産・遺跡、生き物・植物、文化・祭・芸能・信仰、拠点施設・空家・廃校、農林体験メニューと続いた。



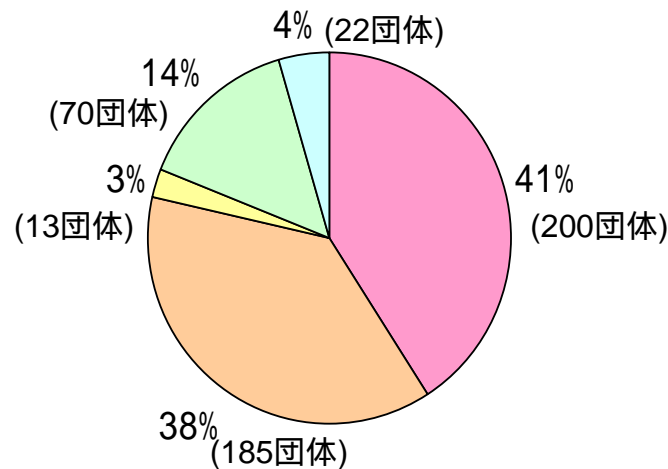
### 3. 地域の存続・再生への社会実験企画への参画意向

#### 社会実験企画への参画意向等 [問8・問9]

・社会実験参画意向をみると、「すぐに参画する意思がある(41%)」、「すぐには無理だが、参画を検討する(38%)」となっており、そのうち、具体的な企画提案のあったものとしては、以下の276団体の提案があげられている。このうち「すぐに参画する意思がある」と回答した団体の企画提案の概要を示す。

・企画提案では、「地域コミュニティ・地域間交流の促進」が最も多く、85件の提案があげられていた。

社会実験への参画意向 (n=528)



- すぐに参画する意思がある
- すぐには無理だが、参画を検討する
- 参画する意志はない
- わからない
- その他

「すぐに参画する意思がある」と回答した団体の企画提案の分野

